

農林業を取り巻く情勢

農林業総合計画に基づく取組み

I 農業

第1 農業を取り巻く情勢

1	農業構造・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
2	農業生産・・・・・・・・・・・・・・・・	P 6
3	新規就農者等・・・・・・・・・・・・・・・・	P21
4	農地等の保全・活用・・・・・・・・	P23
5	ふれあい施設・・・・・・・・	P31
6	福岡市の農林水産業に対する市民の意識	P33

第2 令和5年度の取組み

	農林業総合計画における施策の体系（農業）	P35
1	持続できる強い農業の推進	P36
2	農畜産物の安定的な供給の確保	P42
3	農山地域の振興、農と都市との共生	P46
4	目標項目の進捗状況（農業）	P48

Ⅱ 林業

第1 林業を取り巻く情勢

1 森林の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	P 53
-------------------------	------

第2 令和5年度の取組み

農林業総合計画における施策の体系（林業）・・・・・・・・	P 55
1 森林の有する多面的機能の発揮・・・・・・・・	P 56
2 都市型・循環型林業の構築・・・・・・・・	P 61
3 森林環境税・森林環境譲与税・・・・・・・・	P 66
4 目標項目の進捗状況（林業）・・・・・・・・	P 67

Ⅲ 令和6年度の取組み（農業・林業）

1 予算と重要施策・・・・・・・・	P 69
2 重要施策における主な事業・・・・・・・・	P 70

I 農業

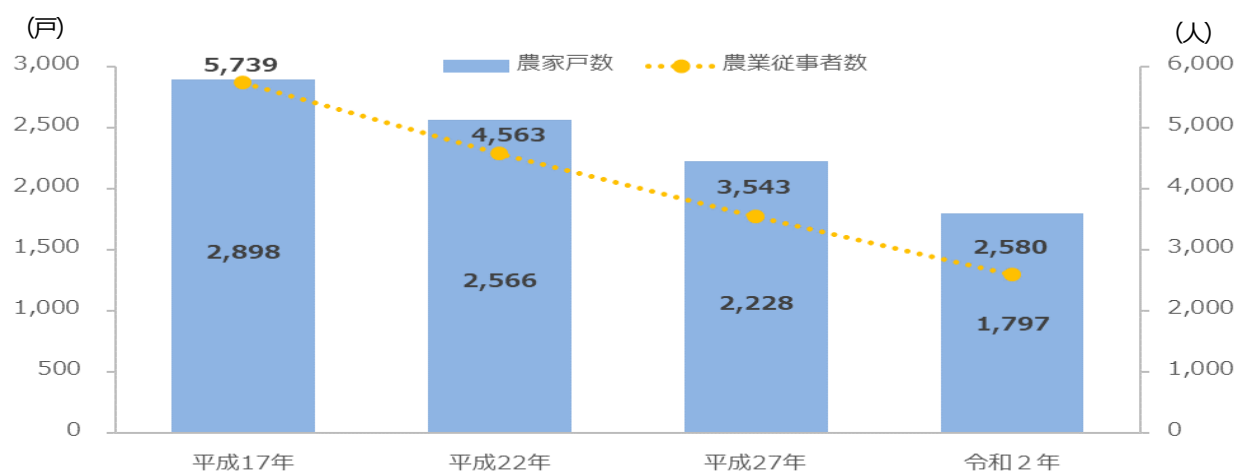
第1 農業を取り巻く情勢

1 農業構造

(1) 農業従事者数、農家戸数

- ・令和2年の農業従事者数は2,580人、農家戸数は1,797戸で依然として減少傾向が続いている
- ・令和2年の個人経営体数は1,014経営体で、前回平成27年調査時の約8割に減少

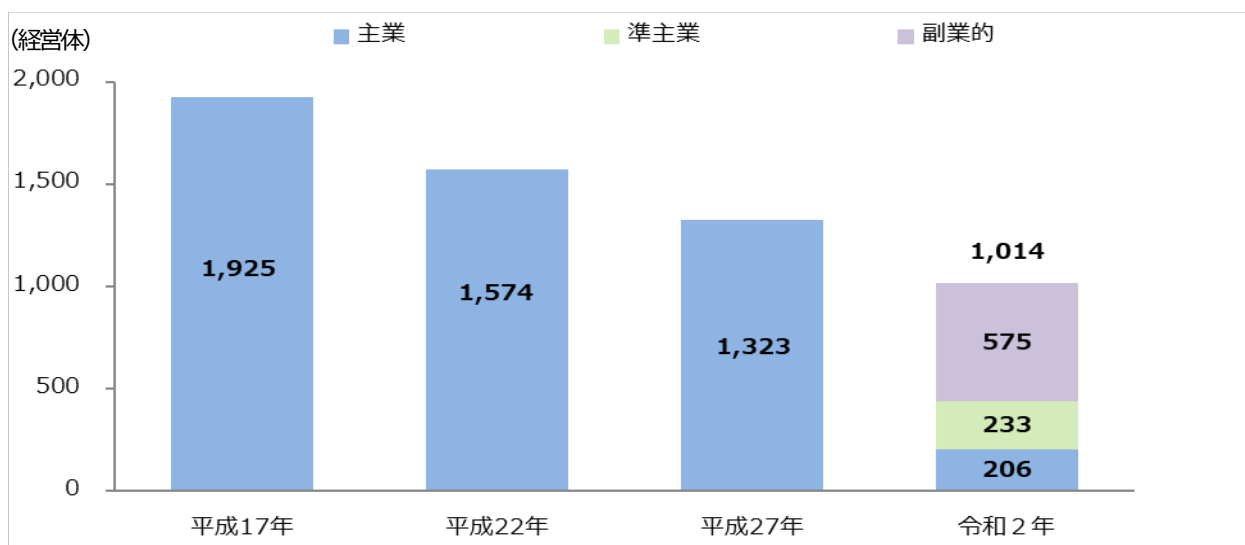
<農業従事者数、農家戸数の推移>



資料：農林水産省「農林業センサス」

(2) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

<農業経営体数の推移>



資料：農林水産省「農林業センサス」

※農林業センサス（2020）より、経営体の主副業別の調査が実施されているため、平成27年以前は経営体の総数のみ表示

【参考】農家戸数と農業経営体について

2020 年農林業センサスから農家戸数における専業農家・兼業農家の区分が廃止され、農業経営体数における主副業の区分に変更されている

○用語の定義

用 語	定 義
農家	経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯
専業農家	経営耕地面積30 a 以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家（販売農家）のうち、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家
第1種兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる販売農家（兼業農家）のうち、農業所得の方が兼業所得よりも多い農家
第2種兼業農家	兼業農家のうち、兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家
自給的農家	経営耕地面積が30 a 未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家
農業経営体 （個人経営体）	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、①経営耕地面積が30 a 以上、②農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模（露地野菜15 a、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等）、③農作業の受託を実施、のいずれかに該当するもの。そのうち、個人（世帯）で事業を行う経営体を個人経営体という。
主業経営体	農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
準主業経営体	農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
副業的経営体	1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体

○農家と農業経営体の対応関係のイメージ

農家	専業農家	第1種 兼業農家	第2種兼業農家 （自給的農家を含む）
農業 経営体	主業経営体	準主業経営体	農業経営体に該当しない農家 （自給的農家等）
	副業的経営体		

※農家と農業経営体は定義が異なるため、上記の対応関係は厳密ではない。

(3) 経営主の平均年齢

- ・経営主の平均年齢は 73.7 歳
- ・うち、専業農家の平均年齢は 65.0 歳

<経営主の平均年齢の推移>

(単位：歳)

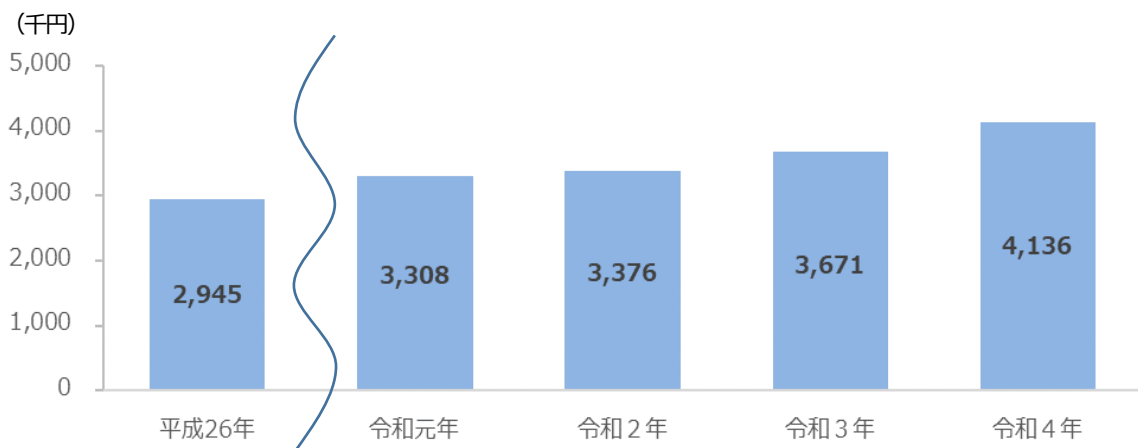
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営主の平均年齢	72.1	72.6	72.9	73.3	73.7
専業農家	64.8	65.2	64.9	65.3	65.0
第1種兼業農家	70.4	70.1	70.5	70.9	71.3
第2種兼業農家	73.0	73.4	73.7	74.1	74.5

資料：福岡市農業協同組合 「組合員実態調査のまとめ」

(4) 専業農家の一戸あたりの平均農業所得

- ・本市の専業農家の一戸あたりの平均農業所得は 413 万 6,000 円で、
前年より 46 万 5,000 円増加

<専業農家の一戸当たりの平均農業所得>



資料：福岡市農家所得調査

<令和5年度福岡市農家所得調査>

農家分類別農業所得金額

(単位：千円)

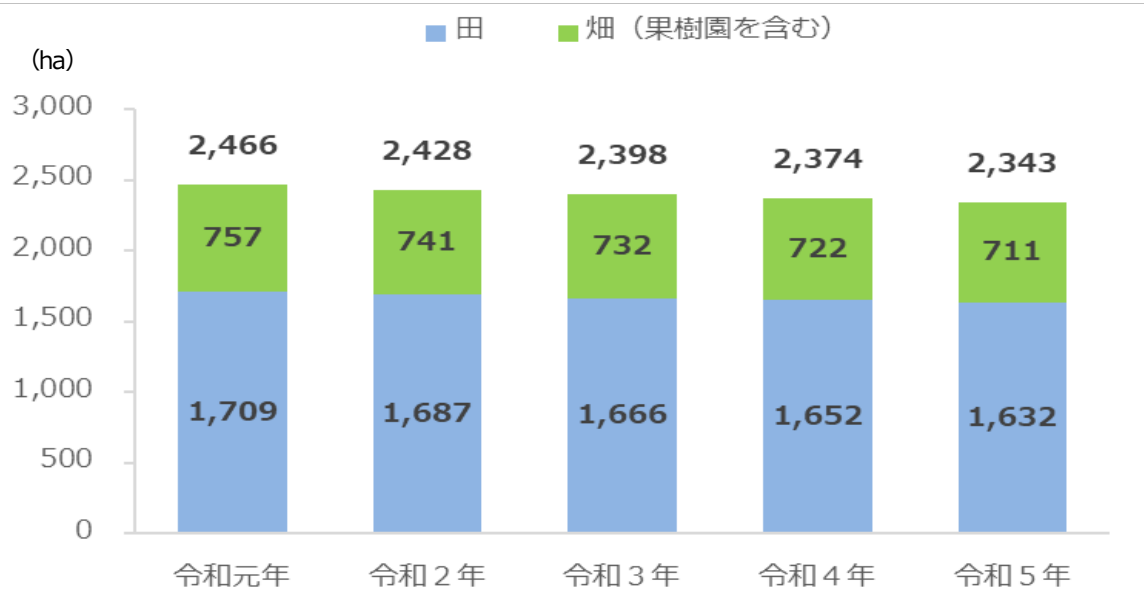
区分	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
令和4年平均農業所得	4,136	2,598	291

※調査対象：福岡市農業協同組合の組合員世帯 3,441 戸 (回答数 361 戸)

(5) 農地面積

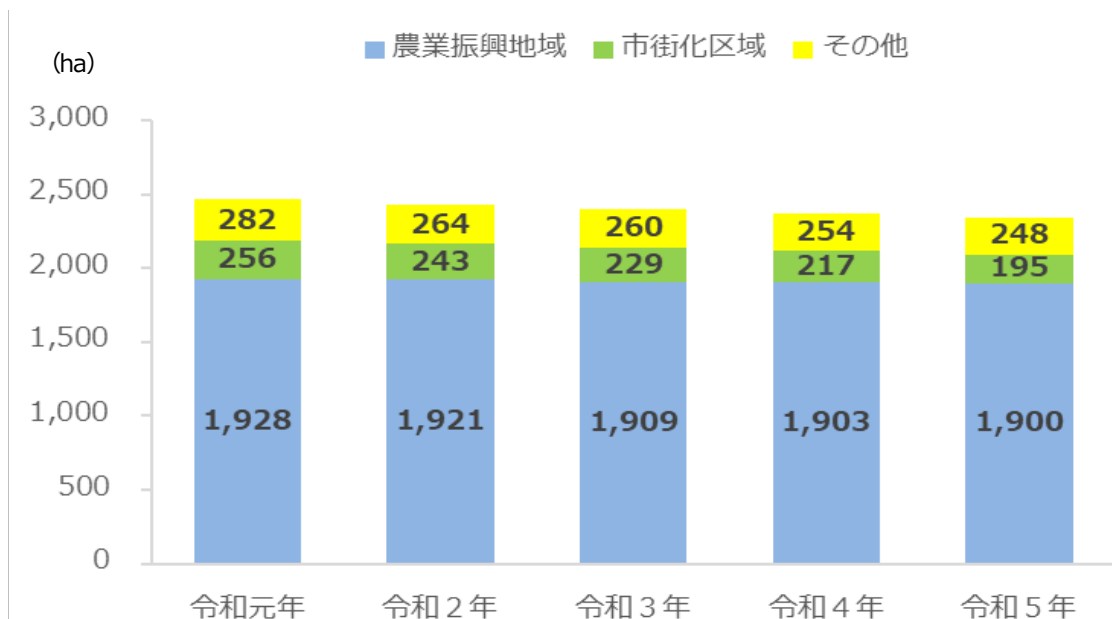
- ・農地面積は市域全面積 3 万 4,347ha の 6.8% を占める 2,343ha と、前年に比べ 0.2% 減少
- ・地目別では田が 1,632ha で全農地の 69.7%、畑（果樹園を含む）が 711ha で全農地の 30.3%
- ・地域別では、農業振興地域の農地面積が 1,900ha で全農地面積の 81.1% を占め、市街化区域の農地面積は 195ha で全農地面積の 8.3% を占める

<農地面積の推移>



※資料：福岡市農業振興課

<地域別農地面積の推移>



※資料：福岡市農業振興課

参考：国の情勢

(1) 農業就業人口・平均年齢

- ・令和5年の農業就業人口は116万4,000人で、前年に比べ6万2,000人減少
- ・令和5年の平均年齢は68.7歳

＜農業就業人口の推移（各年2月1日現在）＞

(単位：千人、歳)

項 目	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
農業就業人口（販売農家）	1,681	1,363	1,302	1,226	1,164
65歳以上	1,180	949	905	860	823
(割合 %)	(70.2)	(69.6)	(69.5)	(70.1)	(70.7)
75歳以上	473	432	410	403	415
(割合 %)	(28.1)	(31.7)	(31.5)	(32.9)	(35.7)
平均年齢	67.0	67.8	67.9	68.4	68.7

資料：農林水産省 「農業構造動態調査」、「2020年農林業センサス」

※農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者

※令和2年以降については個人経営体の基幹的農業従事者数を参照（令和2年以降農業就業人口の統計がないため）

※基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

(2) 農地面積

- ・農地面積は、近年は緩やかな減少傾向で推移し、令和5年は430万haで、前年と比べ3万ha減少

＜農地面積等の推移＞



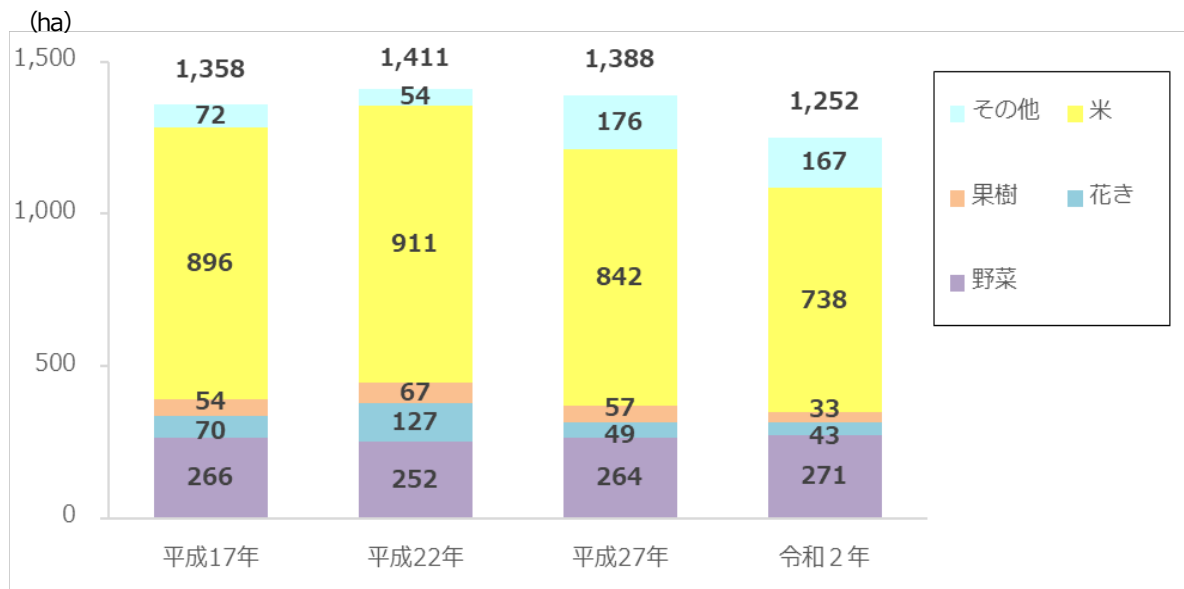
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：耕地利用率(%) = 作付(栽培)延べ面積 ÷ 農地面積 × 100

2 農業生産

(1) 作付面積

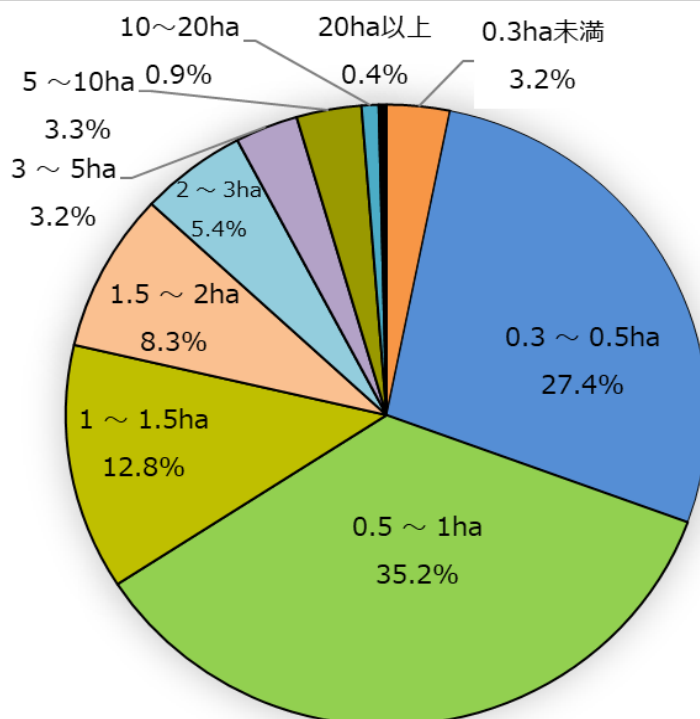
＜作付面積の推移＞



資料：農林水産省「農林業センサス」

(2) 経営体割合

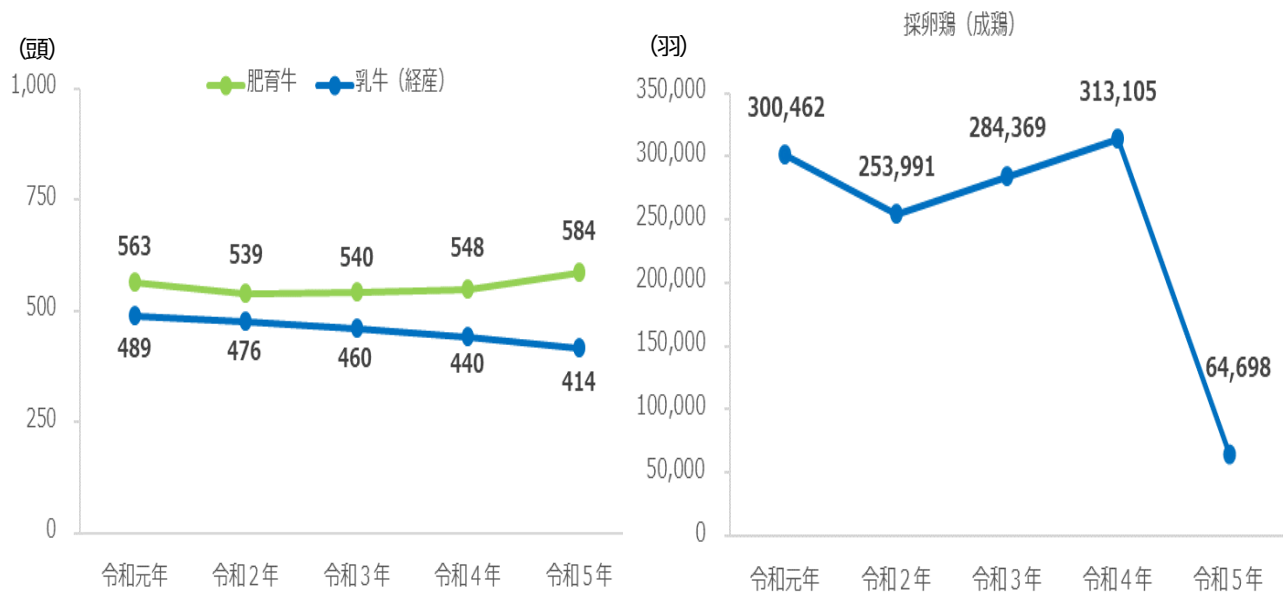
＜経営規模耕地面積別の経営体割合＞



資料：農林水産省「2020年 農林業センサス」

(3) 畜産飼養頭羽数

＜畜産飼養頭羽数の推移＞

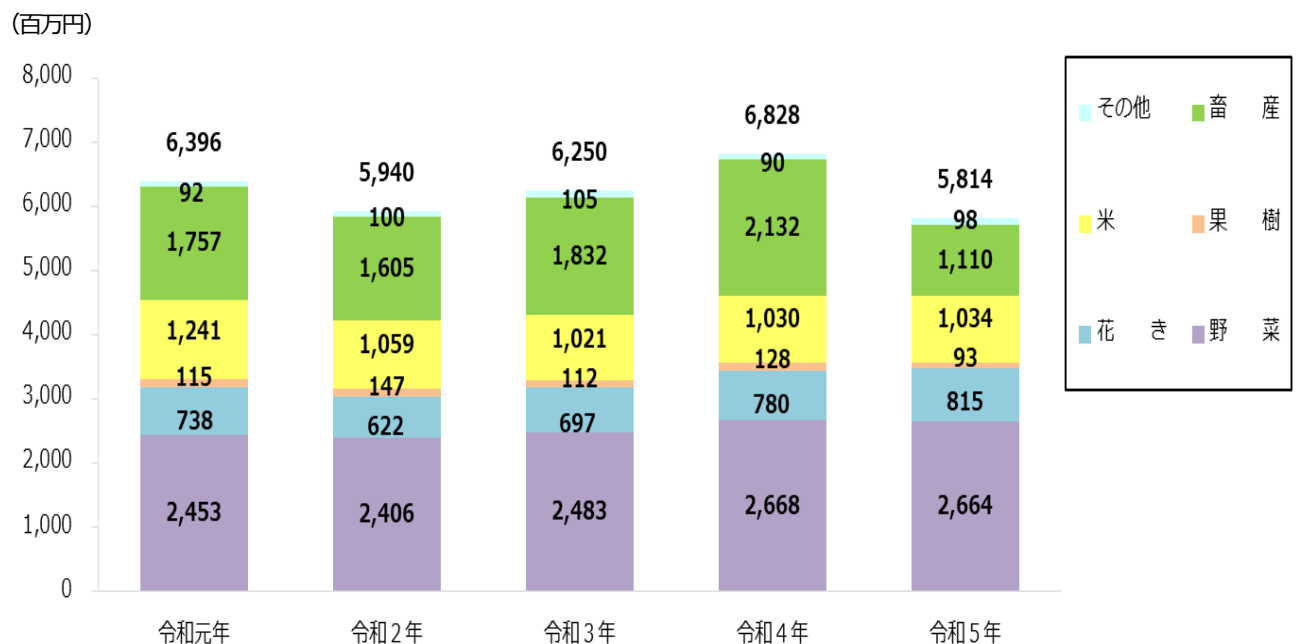


資料：福岡市農林水産統計書

(4) 農業生産額（※令和5年速報値）

- ・農業生産額は58億1,400万円で、前年より10億1,400万円減少
- 令和5年3月に発生した鳥インフルエンザによる影響あり
- ・野菜の割合が最も大きく、全体の4割以上を占める

＜農業生産額の推移＞



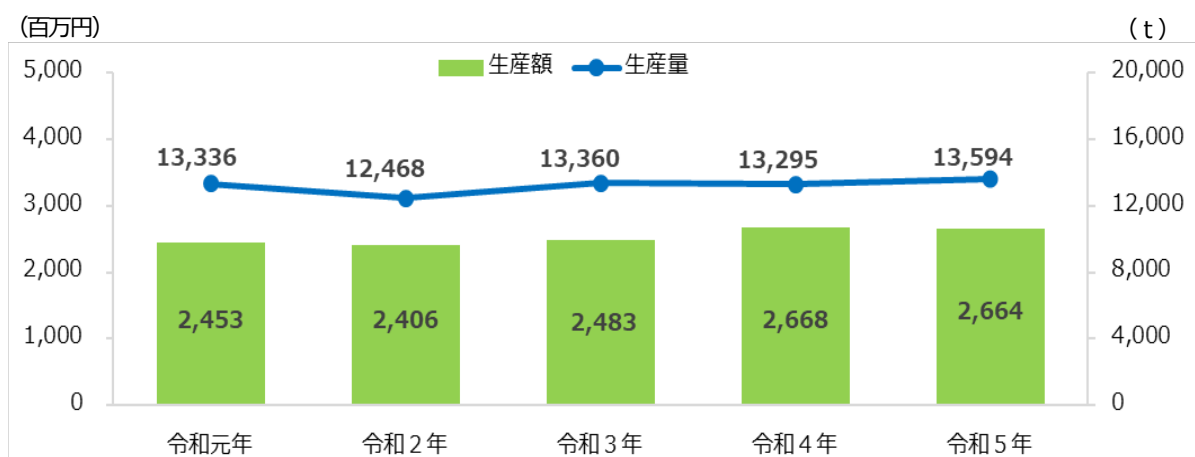
資料：福岡市農林水産統計書

(5) 福岡市の部門別生産状況（※令和5年速報値）

【 野 菜 】

- ・ 令和5年の生産額は26億6,400万円で、前年に比べ400万円減少
- ・ 生産額上位3位は、いちご、トマト、しゅんぎく
- ・ 令和5年の福岡市中央卸売市場における市内産出荷数量は約8,025 tで、市場総取扱数量約25万tの3.2%

<野菜の生産量、生産額の推移>



資料：福岡市農林水産統計書

<生産量、生産額の上位5品目の推移>

区分		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
生産量 (t)	1位	だいこん 6,120	だいこん 5,720	だいこん 6,067	だいこん 6,308	だいこん 6,519
	2位	トマト 1,605	トマト 1,517	トマト 1,464	トマト 1,586	トマト 1,502
	3位	かぶ 1,355	かぶ 1,218	かぶ 1,447	キャベツ 1,353	キャベツ 1,302
	4位	キャベツ 1,166	キャベツ 1,187	キャベツ 1,327	かぶ 1,058	かぶ 1,152
	5位	しゅんぎく 587	しゅんぎく 652	しゅんぎく 617	すいか 653	すいか 866
生産額 (百万円)	1位	いちご 641	いちご 642	いちご 657	いちご 684	いちご 629
	2位	トマト 468	トマト 447	トマト 430	トマト 469	トマト 476
	3位	しゅんぎく 378	しゅんぎく 389	しゅんぎく 376	だいこん 383	しゅんぎく 387
	4位	だいこん 234	だいこん 232	だいこん 293	しゅんぎく 382	だいこん 363
	5位	かぶ 96	かぶ 81	かぶ 92	すいか 114	すいか 146

資料：福岡市農林水産統計書

<福岡市中央卸売市場への市内産野菜出荷状況の推移>

(単位：t)

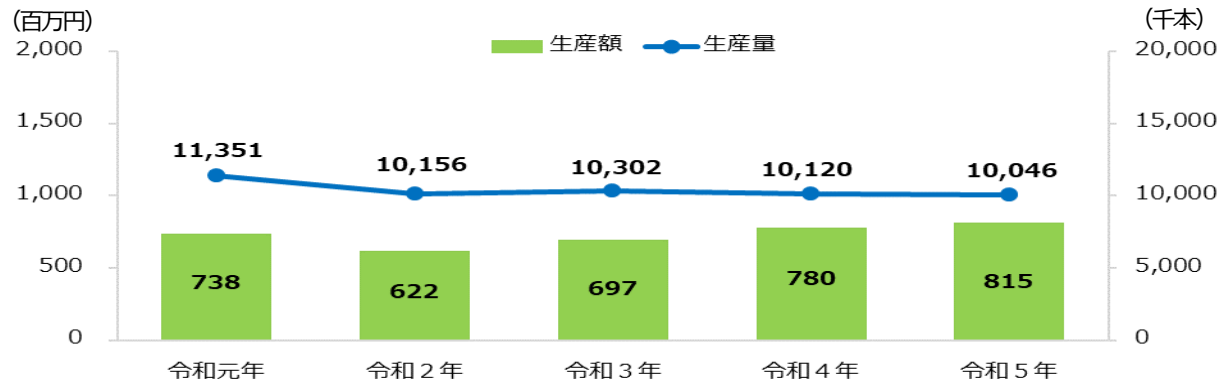
区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
市場取扱数量 (A)	245,996	242,713	242,860	246,279	249,984
市内総生産量 (B)	13,336	12,468	13,360	13,295	13,594
市内産出荷数量 (C)	8,164	7,832	8,044	8,087	8,025
市内産出荷率 (C) / (B)	61.2%	62.8%	60.2%	60.8%	59.0%
市内産シェア (C) / (A)	3.3%	3.2%	3.3%	3.3%	3.2%

資料：福岡市農林水産統計書

【 花 き 】

- ・令和5年の生産額は8億1,500万円で、前年に比べ約3,500万円増加
- ・令和5年の福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産出荷額は4億9,900万円で、前年より900万円増加

＜花きの生産量、生産額の推移＞



資料：福岡市農林水産統計書

＜生産量、生産額の上位3品目の推移＞

区分		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
生産量 (千本)	1位	バラ	3,794	バラ	3,434	バラ	3,593	バラ	3,654	バラ	3,721
	2位	ストック	1,859	ストック	1,829	ストック	1,666	ストック	1,832	ストック	1,698
	3位	菊	886	菊	830	菊	850	ガーベラ	787	ガーベラ	896
生産額 (百万円)	1位	バラ	310	バラ	248	バラ	309	バラ	356	バラ	376
	2位	ストック	120	ストック	104	ストック	98	ストック	118	ストック	127
	3位	トルコギキョウ	44	トルコギキョウ	54	トルコギキョウ	51	トルコギキョウ	54	トルコギキョウ	60

資料：福岡市農林水産統計書

＜福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産花きの出荷状況の推移＞

(単位：百万円)

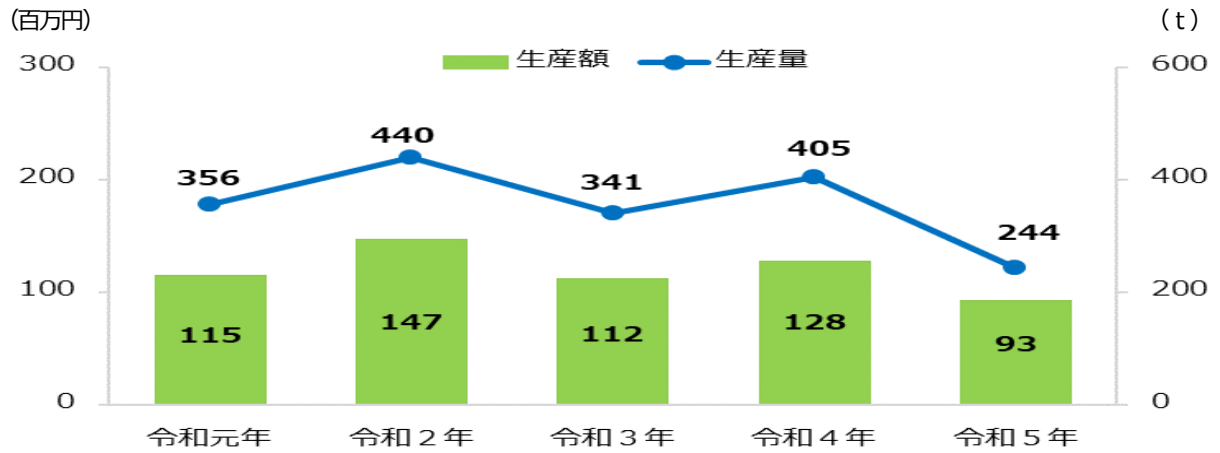
区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
福岡県花卉農協取扱金額 (A)	7,211	6,520	7,184	7,667	7,748
市内総生産額 (B)	738	622	697	780	815
市内産出荷額 (C)	461	395	434	490	499
市内産花きの出荷率 (C) / (B)	62.5%	63.5%	62.3%	62.8%	61.2%
市内産シェア (C) / (A)	6.4%	6.1%	6.0%	6.4%	6.4%

資料：福岡市農林水産統計書

【 果 樹 】

- ・令和5年の生産額は9,300 万円で、前年に比べ 3,500 万円減少
- ・生産量・生産額とも主要品目は、甘夏柑、かき、ぶどうの3品目

＜果樹の生産量、生産額の推移＞



資料：福岡市農林水産統計書

＜生産量、生産額の上位3品目の推移＞

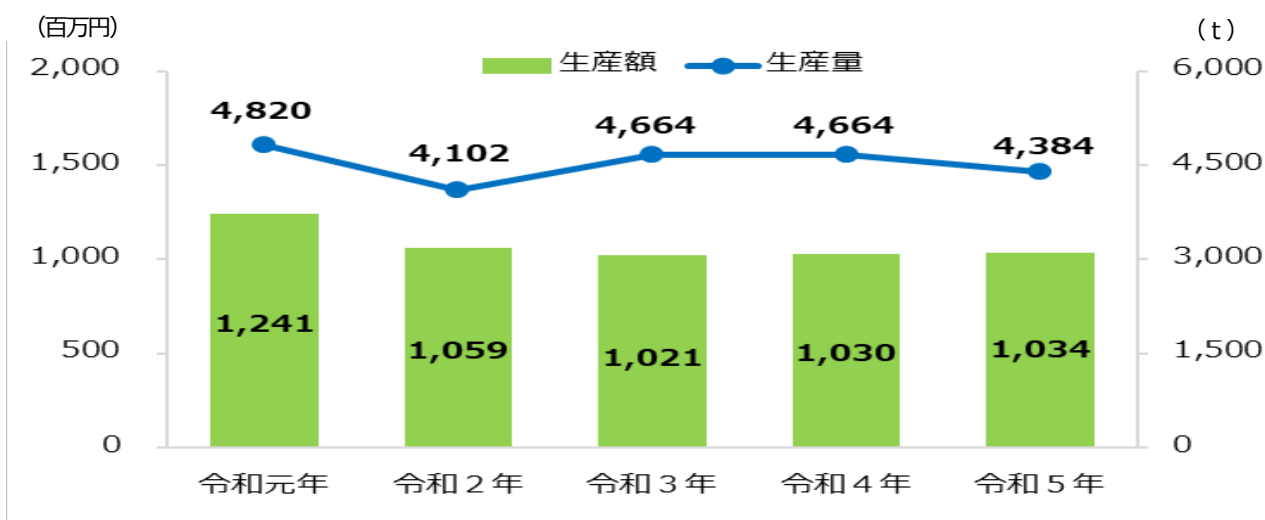
区分		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
生産量 (千本)	1位	甘夏柑	245	甘夏柑	274	甘夏柑	215	甘夏柑	281	甘夏柑	156
	2位	かき	29	かき	26	かき	36	かき	26	かき	23
	3位	ぶどう	16	ぶどう	14	ぶどう	15	ぶどう	13	ぶどう	12
生産額 (百万円)	1位	甘夏柑	54	甘夏柑	59	甘夏柑	53	甘夏柑	55	甘夏柑	41
	2位	かき	17	かき	18	ぶどう	14	ぶどう	15	かき	16
	3位	ぶどう	12	ぶどう	12	かき	9	かき	11	ぶどう	10

資料：福岡市農林水産統計書

【 米 】

- ・令和5年は、生産量 4,384 t、生産額は10 億 3,400 万円
- ・福岡県産ヒノヒカリの相対取引価格は 14,159 円
- ・「赤とんぼ米」「博多米」「ふくおか市民米」として農協独自ブランドによる販売が推進されている「ヒノヒカリ」及び「夢つくし」「元気つくし」「実りつくし」の作付割合は合計で 97.4%と高い割合を占める

＜米の生産量、生産額の推移＞



資料：福岡市農林水産統計書

＜福岡県産ヒノヒカリの相対取引価格の推移＞

(単位：円/玄米 60 kg税込)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
相対取引価格	15,402	15,430	13,017	13,245	14,159

資料：農林水産省ホームページ

※1 価格には、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

※2 令和元年産から令和4年産は通年平均価格、令和5年産は出回りの10月から令和6年6月（直近）までの平均価格

＜米の品種別作付面積の推移＞

(単位：ha、%)

区分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
ヒノヒカリ	561	50.3	557	51.2	558	51.4	530	50.4	502	49.3
夢つくし	156	14.0	151	13.9	157	14.5	157	14.9	154	15.1
元気つくし	297	26.6	301	27.7	294	27.1	292	27.8	301	29.6
実りつくし	65	5.8	51	4.7	47	4.3	45	4.3	34	3.3
4品種 小計	1,079	96.8	1,060	97.4	1,056	97.3	1,023	97.4	992	97.4
その他	36	3.2	28	2.6	29	2.7	27	2.6	27	2.7
計	1,115	100.0	1,088	100.0	1,085	100.0	1,050	100.0	1,019	100.0

資料：福岡市農業振興課（単位未満四捨五入のため、総数とその内訳の合計とは必ずしも一致しない場合がある）

【 畜 産 】

- ・酪農について、令和5年の経産牛の飼養頭数は減少し、
生産額は4億5,500万円で、前年に比べ1,200万円減少
- ・肥育牛について、令和5年の飼養頭数は増加し、
生産額は3億1,500万円で、前年度に比べ700万円増加
- ・養鶏について、鳥インフルエンザ等の影響により、令和5年の飼養羽数は減少し、
生産額は3億4,000万円で、前年に比べ10億1,700万円減少

＜酪農の飼養頭数、生産額の推移＞

(単位：頭、百万円)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
飼養頭数	715	685	674	651	612
うち経産牛	489	476	460	440	414
生産額	567	590	527	467	455

資料：福岡市農林水産統計書

＜肥育牛の飼養頭数、生産額の推移＞

(単位：頭、百万円)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
飼養頭数	563	539	540	548	584
うち和牛	547	526	525	534	573
うち交雑種	11	10	12	13	10
うち乳牛	5	3	3	1	1
生産額	302	286	318	308	315

資料：福岡市農林水産統計書

＜養鶏の飼養羽数、生産額の推移＞

(単位：羽、百万円)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
飼養羽数	314,517	293,104	322,453	319,105	64,698
うち成鶏	300,462	253,991	284,369	313,105	64,698
うちひな	14,055	39,113	38,084	6,000	0
生産額	887	729	987	1,357	340

資料：福岡市農林水産統計書

(6) 認定農業者数

- ・認定農業者数は216 経営体
- ・花き、野菜の施設園芸を主とする経営体が120 経営体（単一経営108、準単一経営12）となっており、全体の55.6%を占める

～認定農業者制度～

農業者が農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村が認定し、認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置を講じるもの

＜認定農業者の経営形態（令和5年度）＞

区分	単一経営							準単一経営					複合経営	計
	稲作	露地野菜	施設野菜	施設花き	果樹	畜産等	その他	稲作+野菜	露地野菜+他	施設野菜+他	施設花き+他	その他		
経営体数	3	13	72	36	5	16	2	6	7	11	1	12	32	216
構成比（％）	1.4	6.0	33.3	16.7	2.3	7.4	0.9	2.8	3.2	5.1	0.5	5.6	14.8	100

※「単一経営」：経営体の農産物販売金額に占める第1位品目の割合が80%以上となる場合

「準単一経営」：第1位品目の割合が60%以上80%未満となる場合

「複合経営」：第1位品目の割合が60%未満となる場合

(7) 市内生産量と市民消費量の比較

- ・花きは他の品目に比べると高い比率を維持

＜市内産主要農畜産物の市民消費量（推計）に対する比率＞

(単位：％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
野菜	7.8	7.6	7.0	7.4	7.4
果実	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7
米	6.3	5.7	4.8	5.7	5.6
牛乳・乳製品	3.1	3.1	3.0	3.0	2.6
鶏卵	19.4	18.3	15.4	17.5	19.2
牛肉	1.5	1.4	3.1	3.1	1.4
花き	26.7	25.9	25.1	26.7	25.9

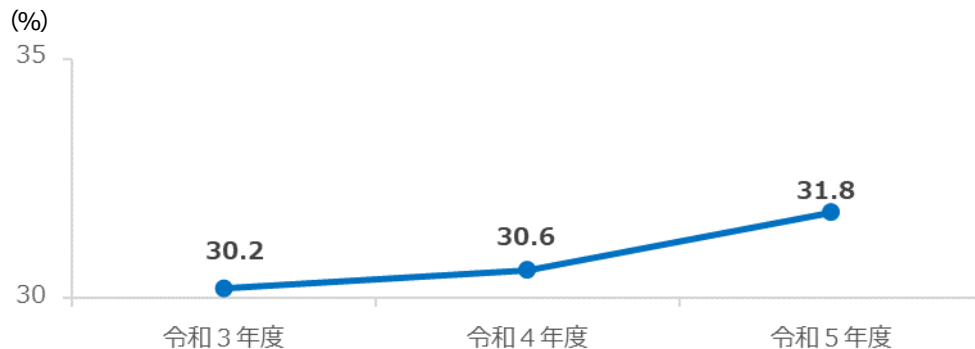
資料：福岡市農業振興課

※令和5年度の実績は今後調査予定のため、令和4年度の実績を記載

(8) 学校給食における市内産農産物利用割合

- ・市内産農産物の割合は31.8%と微増

＜学校給食における市内産農産物利用割合の推移＞



※小学校における主要18品目の重量ベース

春菊・大根・かつお菜・根菜ねぎ・キャベツ・小松菜・ほうれん草・玉ねぎ・水菜・トマト・ブロッコリー・かぶ・かぼちゃ・グリーンアスパラ・なす・青ねぎ・アスパラ菜・にんじん

(9) 農業協同組合の生産部会

- ・品質向上と安定供給を目的とした福岡市農業協同組合・福岡市東部農業協同組合の生産部会には、令和5年度、延べ1,165名の農家が加入

＜農業協同組合の生産部会参加農家数（令和5年度）＞

耕種等	部会名等	部会員数	耕種等	部会名等	部会員数
野菜	春菊	49	野菜	かぼちゃ	3
	ねぎ	3		カリフラワー	2
	大根	20		その他の野菜	98
	かぶ	20	普通作	稲作	599
	キャベツ	13		麦作	13
	ブロッコリー	22	果樹	いちご	67
	トマト	16		うめ	3
	枝豆	17		イチジク	1
	アスパラガス	6		かんきつ	16
	すいか	3		ぶどう	20
	小松菜	4		すもも	3
	七草	2		その他の果樹	31
	かつお菜	14	花き	花き	102
	玉ねぎ	8	工芸作物	たばこ	4
	にんじん	4	合 計		1,165
	なす	2			

資料：福岡市農業協同組合、福岡市東部農業協同組合

(10) 直売所出荷農家戸数

- ・直売所出荷農家戸数は1,201戸で、前年度より26戸増加

<直売所数と出荷農家戸数の推移>

(単位:カ所、戸)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
直売所数	17	18	18	19	19
出荷農家戸数	1,141	1,141	1,160	1,175	1,201

※直売所は、福岡市内のJA及び生産者グループ直営の常設のみ

<JA関連直売所(市内)>

区	直売所・インショップ	開設
東(9)	エフコープ舞松原店	H15年
	イオン香椎浜店	H19.7
	JA東部直売所 愛菜市場	H19.10
	エフコープ新宮店	H22.4
	サトー食糧館松島店	H22.6
	フードウェイアイランドアイ照葉店	H28.3
	マックスバリュ香椎店	H30.11
	海中街道 大岳	R2.9
	ダイレックス松島店	R4.5
南(2)	博多じょうもんさん花畑市場	H19.7
	博多じょうもんさん日佐市場	H22.7
早良(1)	博多じょうもんさん入部市場	H20.12
西(4)	博多じょうもんさん周船寺市場	H17.3
	博多じょうもんさん福重市場	H18.3
	イオン福岡伊都店	H18.4
	ハローディ周船寺店	H23.3

<その他の直売所>

区	直売所	開設
博多(1)	味彩(立花寺緑地リフレッシュ農園内)	H15.9
南(1)	ぶどう畑	H11.7
早良(1)	ワッキー主基の里	H14.4

(11) 出荷前残留農薬検査

<出荷前残留農薬検査数の推移>

(単位:検体)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
野菜	74	73	72	77	76
米	15	10	—	—	—

資料:福岡市農業振興課

(12) 減農薬、減化学肥料栽培認定者

<ふくおかエコ農産物認証制度認定件数の推移>

(単位：件)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ふくおかエコ農産物 認証制度認定件数	11	14	16	16	5

資料：福岡県

(13) 野生鳥獣による農作物被害、被害防止策

- ・令和5年度の被害額は侵入防止柵等の設置により約 2,970 万円で前年度比 12%減少、令和元年度と比べると 27.4%減少
- ・令和5年度の被害額のうち、イノシシ被害は約 1,860 万円で全体の 63%、鳥類被害は約 350 万円で 12%を占める

<有害鳥獣による農作物被害の推移>

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被害額	40,856	39,215	37,237	33,620	29,676

<福岡市鳥獣被害対策協議会における捕獲実績の推移>

(単位：頭、羽)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
イノシシ	1,558	2,438	2,081	1,748	1,133
シカ	－	－	－	2	2
サル	－	－	－	－	1
アライグマ	2	1	20	62	49
その他獣類	15	4	16	22	26
鳥類	1,445	1,674	918	702	1,150
合計	3,020	4,117	3,035	2,536	2,361



【箱わな】



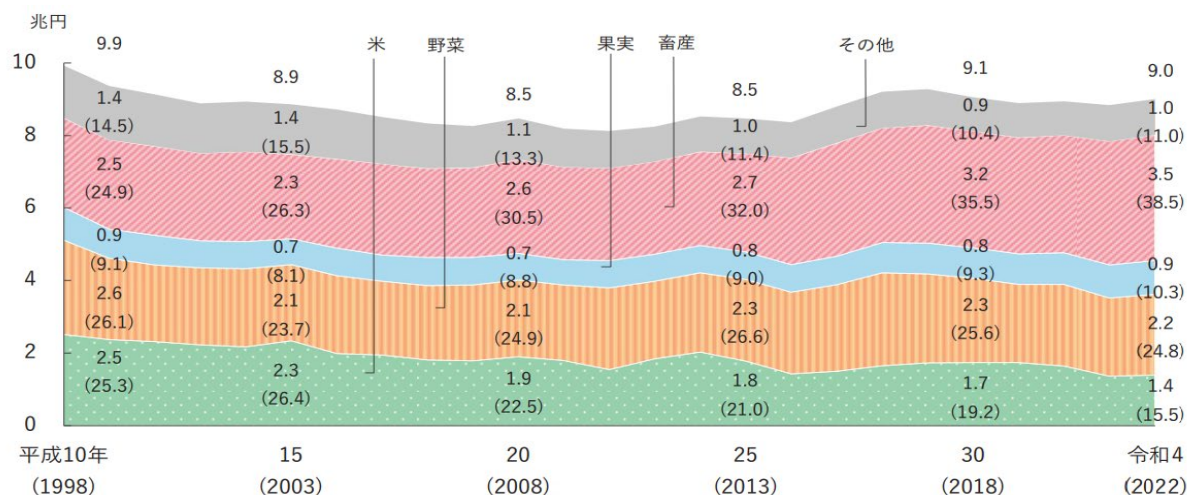
【ワイヤーメッシュ柵】

参考：国の情勢

(1) 農業総産出額

- ・農業総産出額は、近年、農畜産物における需要に応じた生産の取組みが進められてきたこと等により9兆円前後で推移しており、令和4年は耕種において米や野菜、畜産において豚や鶏の価格が上昇したこと等から、前年に比べ1.8%増加し9兆15億円となった

<農業総産出額の推移>



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1) 農業総産出額とは、当該年に生産された農産物の生産量(自家消費分を含む。)から農業に再投入される種子、飼料等の中間生産物を控除した品目別生産量に、品目別農家庭先販売価格を乗じて推計したもの

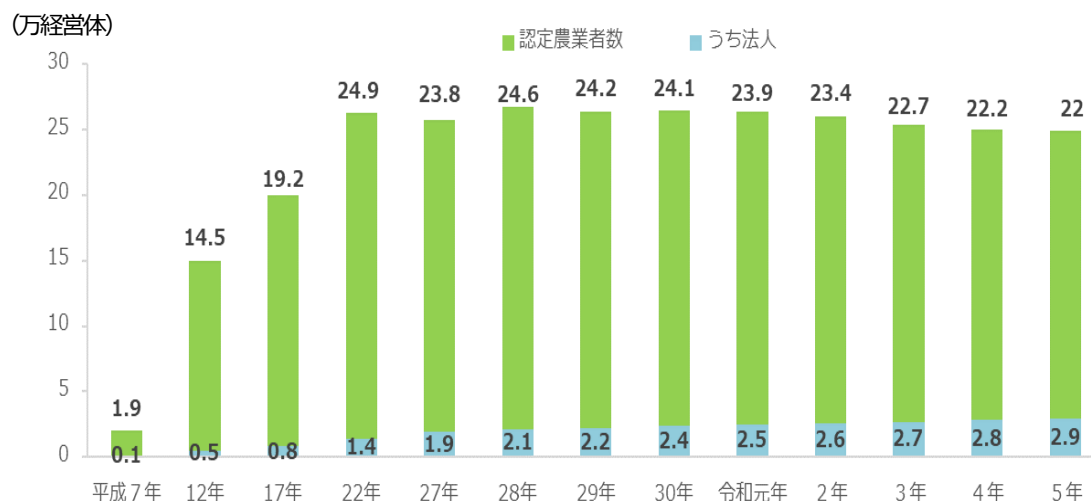
2) 「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

3) ()内は、各年の農業総産出額に占める部門別の産出額の割合(%)

(2) 認定農業者数

- ・認定農業者数は22万経営体で、前年に比べ2,000経営体減少
- ・法人経営体は平成7年以降増加

<認定農業者数の推移（各年3月末現在）>

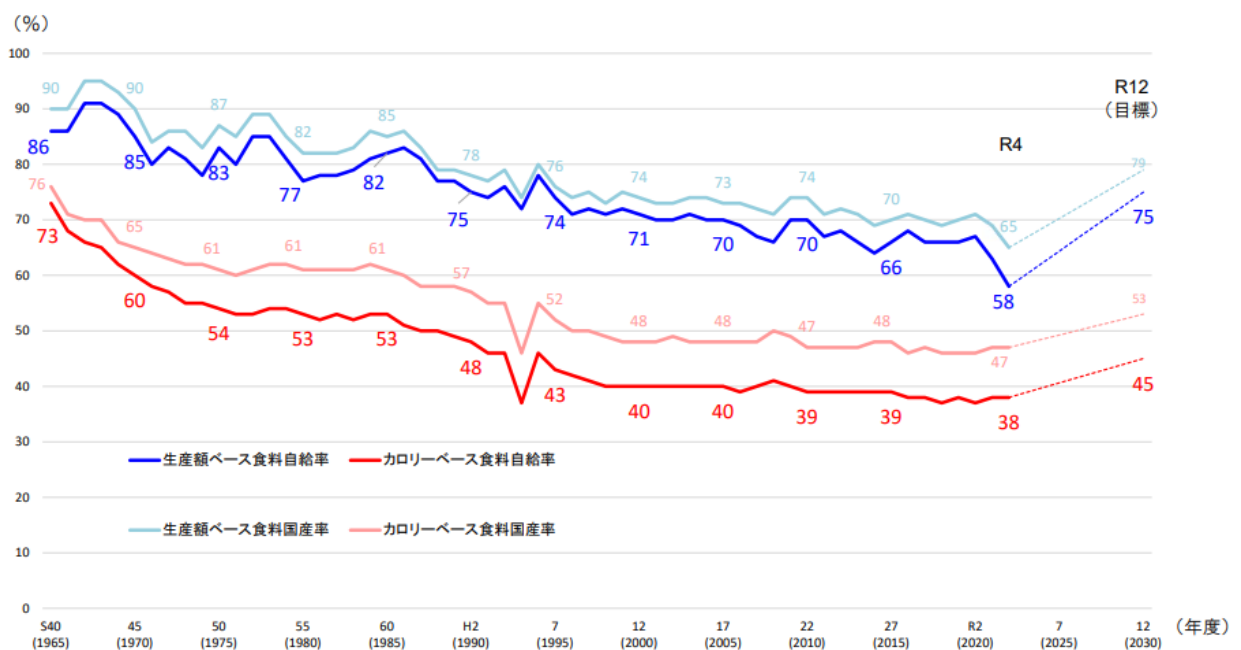


資料：農林水産省

(3) 総合食料自給率

- ・ カロリーベースの食料自給率については、令和4年度は豊作だった小麦が平年並みの単収へ減少、魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費減少等により、前年度と同じ38%となった
- ・ 生産額ベースの食料自給率については、令和4年度は輸入された食料の量は前年度と同程度だったが、国際的な穀物価格や飼料・肥料・燃油等の生産資材価格の上昇、物流費の高騰、円安等を背景に、総じて輸入価格が上昇し、輸入額が増加したことにより、前年度より5ポイント低い58%となった

<総合食料自給率の推移>



資料：農林水産省

※生産額ベース：重量を金額に換算したうえで、各品目を足し上げて算出

※カロリーベース：重量を供給熱量に換算したうえで、各品目を足し上げて算出

(4) 学校給食における地場産物等活用状況及び米飯給食実施状況

- ・県における地場産物の活用状況は、51.2%で0.7%減（令和4年度51.9%）
- ・県における国産食材の活用状況は、85.7%で2.3%増（令和4年度83.4%）
- ・全国における令和5年度の米飯給食実施回数は、週3.6回

<学校給食における地場産物及び国産食材の使用割合>

(単位：%)

区分（福岡県）	令和4年度	令和5年度
地場産物	51.9	51.2
国産食材	83.4	85.7

資料：文部科学省学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査

<学校給食における米飯給食実施状況の推移>

区分	平成27年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度
学校数	29,925校	29,200校	29,553校	29,214校	28,900校
実施率	100%	100%	100%	100%	100%
実施回数（回/週）	3.4回	3.4回	3.5回	3.5回	3.6回

資料：文部科学省米飯給食実施状況調査

※完全給食を実施する国公立小・中学校、特別支援学校、夜間定時制高等学校全数調査

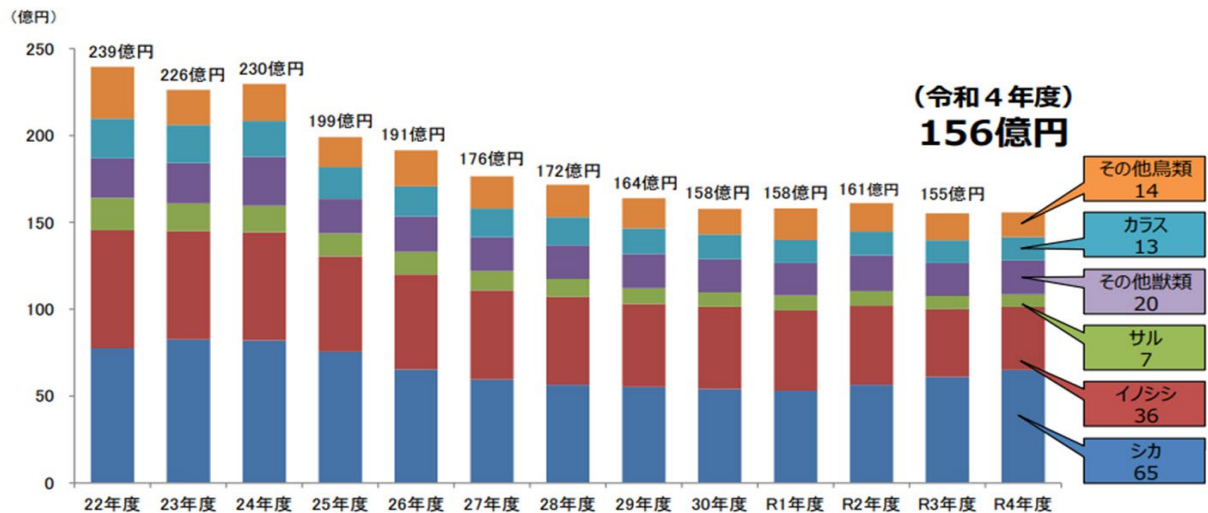
※調査については隔年（平成28年度までは毎年実施）

※令和2年度は新型コロナの影響により調査中止

(5) 野生鳥獣による農作物被害、被害防止策

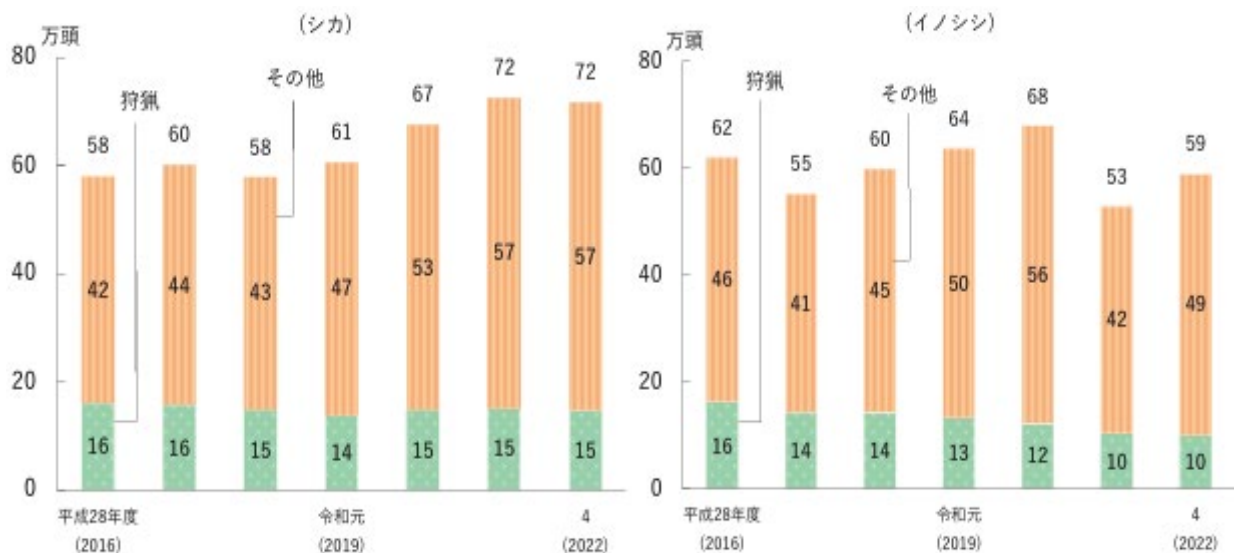
- ・令和4年度の野生鳥獣による農作物被害額は156億円で、シカ、イノシシ、サルによる被害が約7割を占める
- ・令和5年4月末時点で被害防止計画を策定した市町村は、1,517市町村
鳥獣被害対策実施隊設置市町村数は、1,246市町村と増加

＜野生鳥獣による農作物被害額の推移＞



資料：農林水産省

＜シカとイノシシの捕獲頭数の推移＞



資料：農林水産省「食料・農業・農村白書」

3 新規就農者等

(1) 新規就農者数・青年農業者連絡会会員数・農業研修事業受講者数

<新規就農者数等の推移>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規就農者数	20(7)	28(15)	19(8)	17(11)	25(11)
青年農業者 連絡会会員数	37	28	26	21	22
農業研修事業 受講者数	13	15	10	18	27

※新規就農者数：括弧内の数値は、就農時45歳未満の人数

※青年農業者連絡会：福岡市の20～30代を中心とする若手農業者の組織

※農業研修事業受講者数：野菜作りの基礎研修及び農家のもとのインターンシップを実施する「アグリチャレンジ」の受講者延べ数

(2) 女性農業者

<女性農業者の割合の推移>

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
女性農業者の割合	37.5	38.8	40.1	41.1	40.8

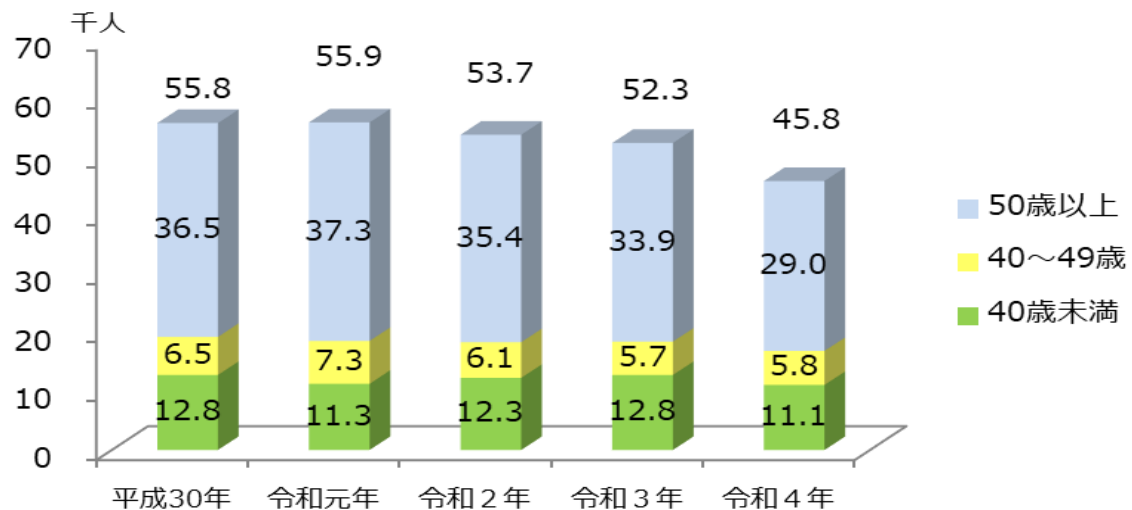
※福岡市農業協同組合の正組合員数における女性の割合

参考：国の情勢

(1) 新規就農者数

- ・令和4年度の新規就農者数は4万5,800人で、前年に比べ減少

＜新規就農者数の推移＞



資料：農林水産省「新規就農者調査」

(2) 女性農業者数

- ・令和5年度の基幹的農業従事者の女性農業者数は45万2,000人で前年に比べ2万8,000人減少
- ・基幹的農業従事者に占める女性の割合は、令和5年度は38.8%

＜女性農業者の推移＞

(単位：千人、歳)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
農業就業人口 (販売農家)	1,681	-	-	-	-
うち女性	764	-	-	-	-
(割合 %)	(45.4)	-	-	-	-
平均年齢	67.6	-	-	-	-
基幹的農業従事者 (販売農家)	1,404	1,363	1,302	1,226	1,164
うち女性	562	541	512	480	452
(割合 %)	(40.0)	(39.7)	(39.3)	(39.2)	(38.8)
平均年齢	67.3	68.4	68.5	69.0	69.3

資料：農林水産省「農業構造動態調査」、「2020年農林業センサス」

※農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、農業のみに従事した者又は農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で農業従事日数が多い者

※基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

※令和2年以降については個人経営体の基幹的農業従事者数を参照（令和2年以降農業就業人口の統計がないため）

4 農地等の保全・活用

(1) 耕作放棄地面積

- ・令和5年の耕作放棄地面積は321haで、全農地の13.7%
- ・そのうち、復元・利用可能な耕作放棄地は38ha

<耕作放棄地面積の推移>

(単位: ha)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
耕作放棄地 (A)	339	338	328	317	321
うち復元・利用可能※1	42	41	41	33	38
うち復元・利用不可能※2	297	297	287	284	283
全農地 (B)	2,466	2,428	2,398	2,374	2,343
割合 (A/B)	13.7%	13.9%	13.7%	13.4%	13.7%

※1 草刈り・耕起・抜根・整地や基盤整備により耕作可能な土地

※2 農地として復元・利用不可能な土地

(2) 農地転用面積

- ・令和5年の農地転用面積は33ha

<用途別の農地転用面積の推移>

(単位: ha)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
転用面積	36	32	28	31	33
うち公共施設	2	3	2	3	3
うち会社・工場	20	16	11	14	21
うち住宅	13	14	14	14	10

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

(3) 利用権設定面積

- ・効率的な生産ができるよう農地の流動化を促進し、令和5年度の利用権設定面積は85.1ha

<利用権設定面積の推移>

(単位: ha)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規設定面積	25.9	30.7	22.6	31.2	33.3
再設定面積	55.0	40.1	50.9	53.2	51.8
合計	80.9	70.8	73.5	84.4	85.1

※令和5年度末時点の利用権設定面積: 385.3ha

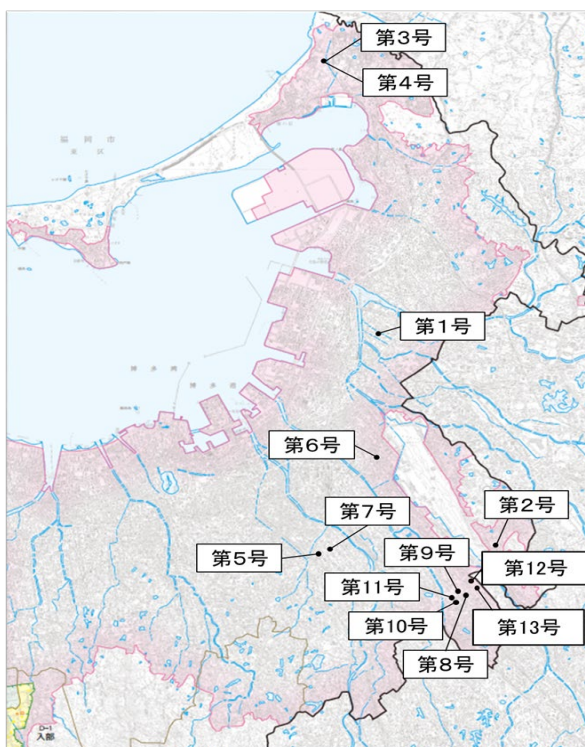
(4) 都市農地の保全（生産緑地制度）

- ・平成10年に導入した生産緑地制度について、令和5年度末までに13地区2.74haを生産緑地地区として指定

<生産緑地地区指定の実績>

指定年度	指定番号	所在地	面積 (ha)	生産品目
平成10年度	第1号	東区松島1丁目	0.73	ねぎ
	第2号	博多区立花寺2丁目	0.30	市民農園
平成11年度	第3号	東区三苫3丁目	0.20	甘しょ、観葉植物
	第4号	東区三苫3丁目	0.16	観葉植物
	第5号	南区清水3丁目	0.10	しゅんぎく、小松菜
	第6号	博多区上牟田1丁目	0.44	ねぎ
平成12年度	第7号	南区清水3丁目	0.17	しゅんぎく
平成30年度	第8号	博多区麦野2丁目	0.17	玉ねぎ、水菜
令和2年度	第9号	博多区麦野2丁目	0.10	米
	第10号	博多区麦野1丁目	0.07	枝豆、白菜、キャベツ
	第11号	博多区板付7丁目	0.06	ブロッコリー、キャベツ、枝豆
令和4年度	第12号	博多区井相田一丁目	0.09	米
	第13号	博多区井相田一丁目	0.15	米
合計	13地区		2.74	

<指定位置図>



【第3号生産緑地地区（東区三苫）】

(5) 中山間地域等直接支払制度

- ・令和5年度の活動集落は16集落で、取組面積は84.7ha

<中山間地域等直接支払制度事業実績>

取組み年度	活動組織 (地区数)	取組面積 (ha)	所在校区：活動集落
令和2年度 ～ 令和6年度	16	84.7	北崎：佐田、岩立、地頭給、八坂 脇山：栗池、志水1、舟引1、舟引2、谷口、 椎原1、椎原3、椎原4－1、 椎原4－3、椎原5 内野：西の中2、石釜



【脇山校区の棚田】

(6) 多面的機能支払交付金制度

- ・令和5年度は、13地区で農地・農業用施設の保全管理等の共同活動に取り組んでおり、取組面積は257.7ha

<多面的機能支払交付金事業>

取組み年度	活動組織 (地区数)	取組み面積 (ha)	所在校区：活動集落
令和元年度 ～ 令和5年度	5	206.7	早良：長峰 脇山：谷口、大城 元岡：太郎丸、元岡
令和2年度 ～ 令和6年度	7	49.1	脇山：栗池1、舟引2、椎原3、椎原4-1 内野：西の中2、石釜 北崎：佐田
令和4年度 ～ 令和8年度	1	1.9	脇山：野田
計	13	257.7	

<多面的機能支払交付金の構成>

農地維持支払交付金

多面的機能を支える共同活動を支援します。

※担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、農地集積を後押しします。

- 支援対象
- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動
 - ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成 等

資源向上支払交付金

地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援します。

- 支援対象
- ・水路、農道、ため池の軽微な補修
 - ・外来種の駆除、ビオトープづくり
 - ・施設の長寿命化のための活動 等

資料：農林水産省

(7) 環境保全型農業直接支払交付金制度

- ・活動組織は1団体（JA福岡市環境保全型農業推進協議会）で、取組面積は27.0ha

<環境保全型農業直接支払交付金事業>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組み	緑肥の作付け 26人、24.9ha	緑肥の作付け 20人、20.1ha	緑肥の作付け 16人、16.0ha	緑肥の作付け 17人、15.7ha	緑肥の作付け 19人、18.2ha
	堆肥の施用 2人、4.0ha	堆肥の施用 2人、4.1ha	堆肥の施用 2人、4.0ha	堆肥の施用 2人、4.2ha	堆肥の施用 2人、4.2ha
	有機農業の取組み 1人、1.3ha	有機農業の取組み 2人、2.8ha	有機農業の取組み 2人、2.0ha	有機農業の取組み 3人、3.4ha	有機農業の取組み 4人、4.6ha
取組み面積 (ha)	30.2	27.0	22.0	23.3	27.0



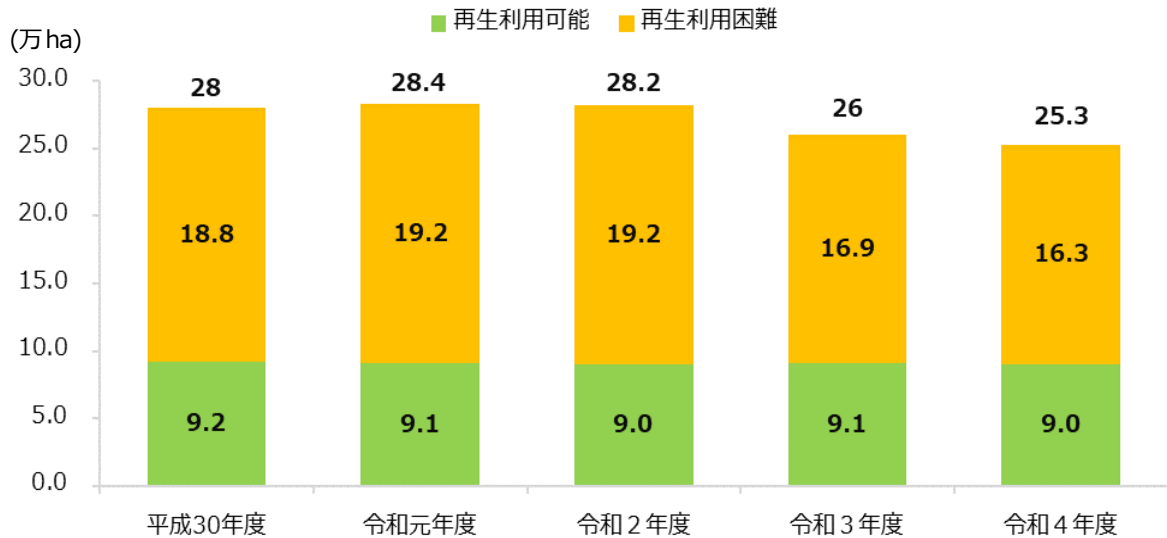
【緑肥の作付け（レングス）】

参考：国の情勢

(1) 荒廃農地

- ・令和4年度の荒廃農地面積は25.3万haで、令和3年度と比べ7,000ha減少

<荒廃面積の推移>

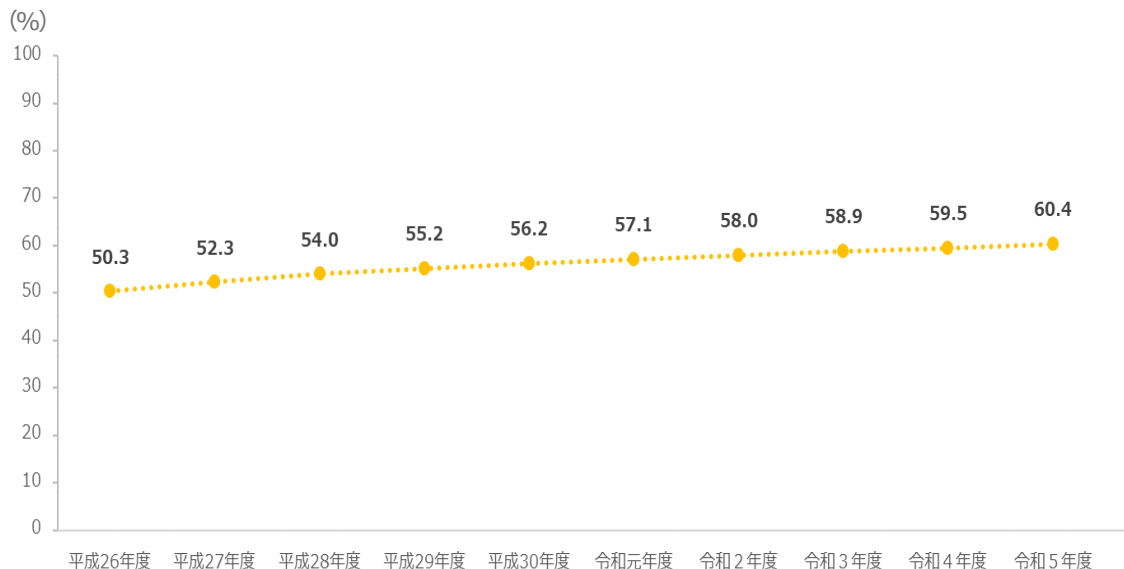


資料：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」（単位未満四捨五入のため、総数とその内訳の合計とは必ずしも一致しない場合がある）

(2) 担い手への農地集積率

- ・農地中間管理機構の整備や人・農地プランの作成等により、平成26年度から上昇しており、令和5年度末は60.4%

<担い手への農地集積率の推移>



資料：農林水産省

※担い手への農地集積率 (%) = 担い手の利用面積 / 耕地面積 × 100

(3) 農地中間管理事業の概要

- ・都道府県知事が指定する農地バンク（農地中間管理機構）が、地域計画（目標地図）に位置付けた受け手に対して、農地を貸したい人から借り受け、まとまりのある形で貸付けを実施

※地域計画（目標地図）が策定されていない地域では、農業委員会の要請等に応じて農地を貸借する



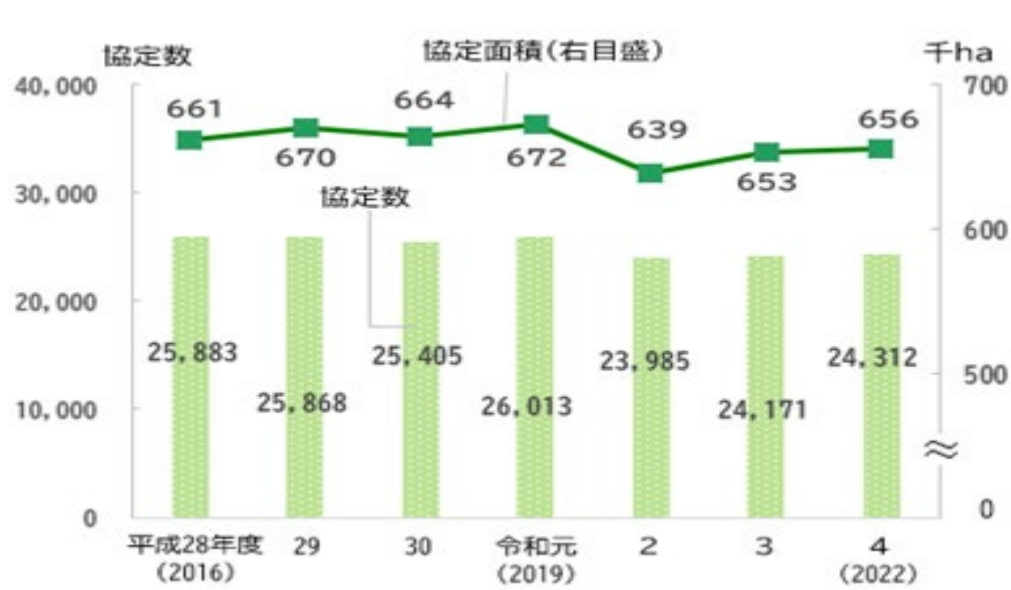
資料：農林水産省

※地域計画：改正農業経営基盤強化促進法（令和5年4月施行）において、これまでの「人・農地プラン」が法定化され、地域の農業者等の話合いにより将来の農地利用の姿を目標地図として明確化し、農地バンクを通じた農地の集約化等を推進

(4) 中山間地域等直接支払制度

- ・令和4年度の中山間地域等直接支払制度の協定数は、2万4,312協定で前年度から141協定増加、協定面積は65万6,000haで前年度に比べ3,000ha増加

＜中山間地域等直接支払制度の協定数及び交付面積＞



資料：農林水産省「中山間地域等直接支払交付金の実施状況」を基に作成

※協定面積は、協定の対象となる農用地の面積

(5) みどりの食料システム戦略（令和3年5月 農林水産省）

・持続可能な食料システムの構築に向け、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組みとカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

- 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進
- イノベーション等による持続的生産体制の構築
- ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立
- 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進
- 食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造
- サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携
- カーボンニュートラルに向けた森林・木材のフル活用によるCO₂吸収と固定の最大化

<KPI と目標設定状況（14の数値目標）>

温室効果ガス削減	①農林水産業のCO ₂ ゼロエミッション化(2050)
	②農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立(2040)
	③化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行(2050)
	④我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再エネの導入(2050)
環境保全	⑤化学農薬使用量(リスク換算)の50%低減(2050)
	⑥化学肥料使用量の30%低減(2050)
	⑦耕地面積に占める有機農業の割合を25%(100万ha)に拡大(2050)
食品産業	⑧事業系食品ロスを2000年度比で半減(2030)
	⑨食品製造業の労働生産性を2018年比で3割以上向上(2030)
	⑩飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合を10%に縮減(2030)
	⑪食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現(2030)
林野	⑫林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を3割(2030)9割以上(2050)に拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化(2040)
水産	⑬漁獲量を2010年と同程度(444万トン)まで回復(2030)
	⑭ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現(2050) 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換(2050)

資料：農林水産省

5 ふれあい施設

(1) 市民農園

- ・令和5年度の開設数は26、区画数は1,731で前年度と比べ162区画の増加

<市民農園等の設置状況の推移>

(単位：カ所、区画)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開設数	24	24	24	25	26
区画数	1,683	1,686	1,466	1,569	1,731

<福岡市内の市民農園等（令和6年3月現在）>

設置者	設置数	内訳
福岡市	3	今津リフレッシュ農園 立花寺緑地リフレッシュ農園 かなたけの里公園
農家	23	福岡市市民農園(2) JAファーム貸し農園(8) 農業体験農園(2) 志賀島貸農園(1) その他の市民農園(10)



【今津リフレッシュ農園】

(2) ふれあい施設

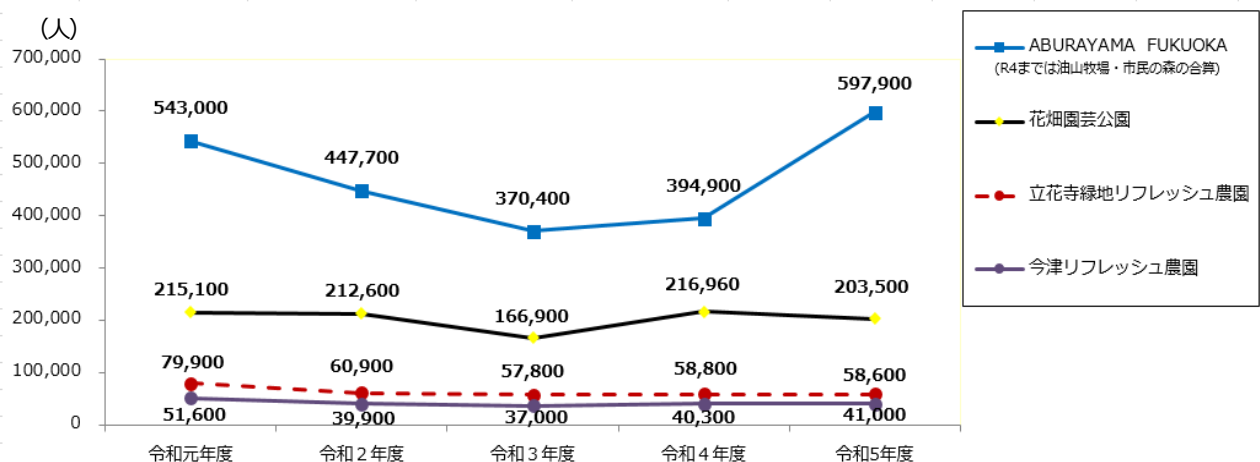
- ・令和5年度の入場者数は、前年度より増加し、90万1,000人

<ふれあい施設の入場者数の推移>

(単位：千人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入場者数	890	761	632	711	901

※推計値

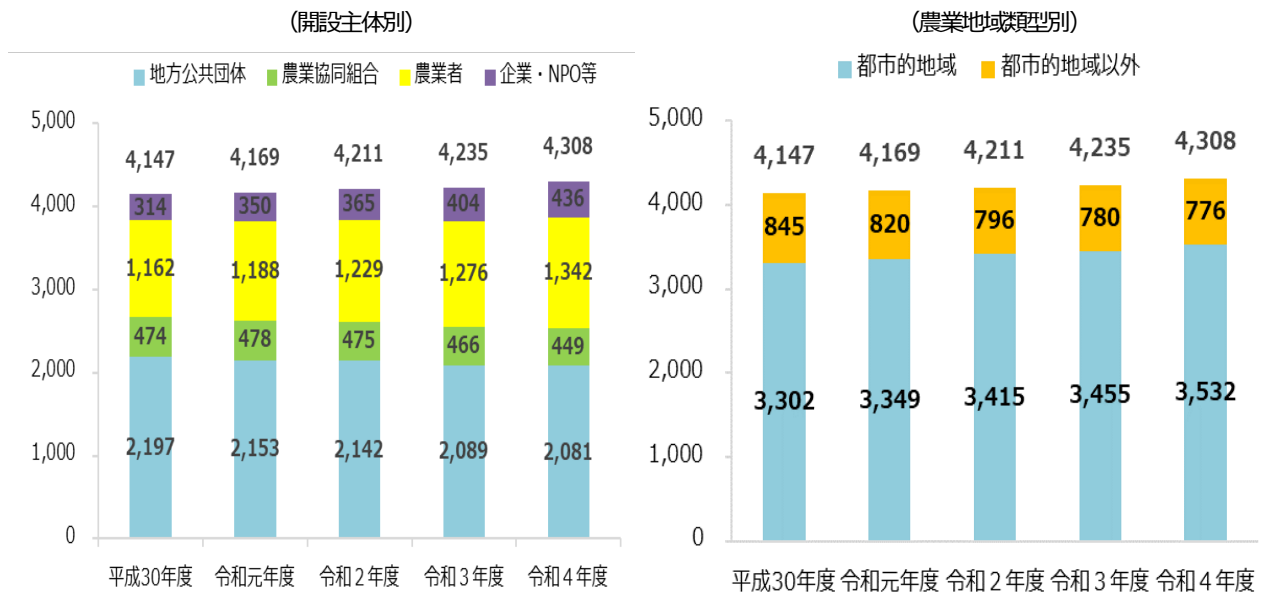


参考：国の情勢

(1) 市民農園

- ・市民農園の開設数は、利便性の高い都市的地域で増加傾向にあるほか、市町村主体の市民農園は減少傾向にあるが、農業者や企業・NPO 法人主体の農園が増加

<市民農園の開設数の推移>



資料：農林水産省

※「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」「市民農園整備促進法」に基づき開設されたもの

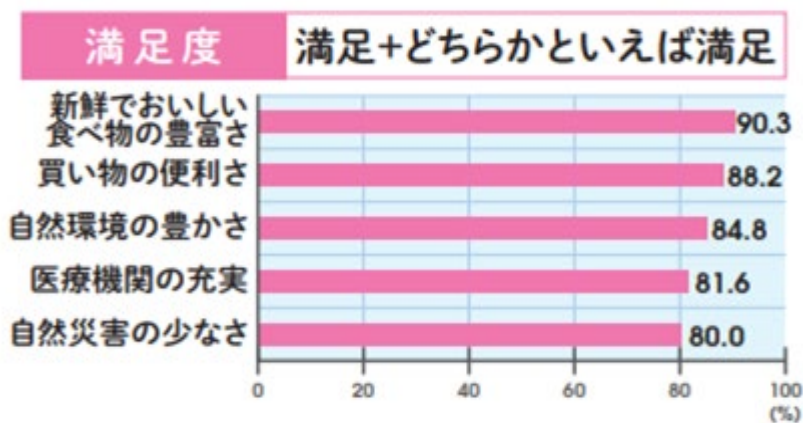
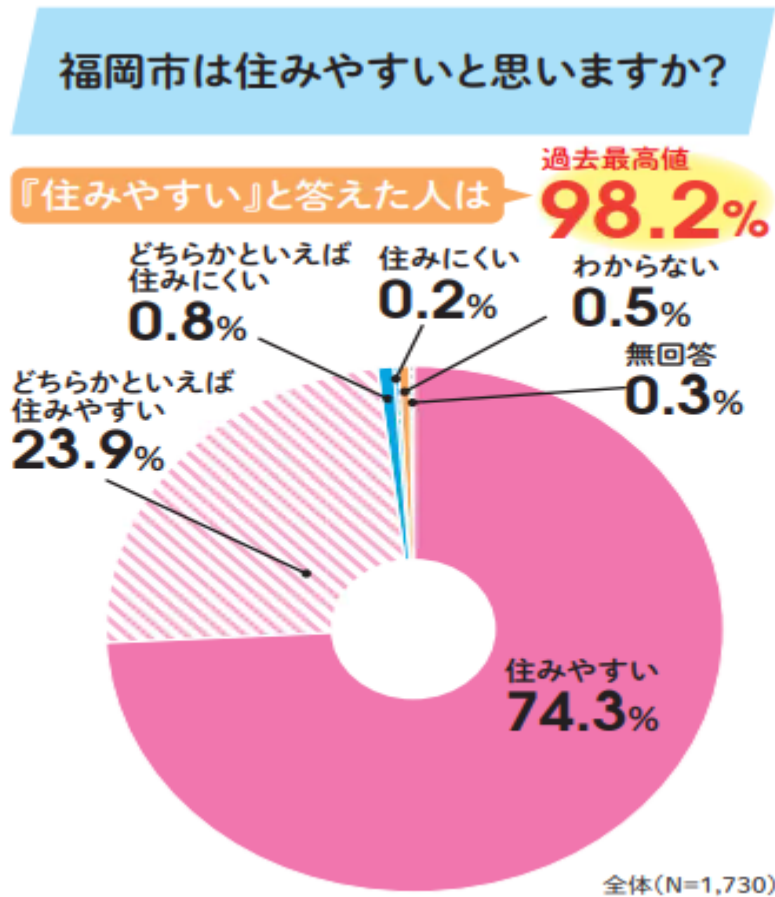
<都市農業の多様な役割>



6 福岡市の農林水産業に対する市民の意識

- ・令和5年度の「市政に関する意識調査」において、市民の98.2%が「福岡市は住みやすい」と答え、満足度については、「新鮮でおいしい食べ物の豊富さ」が90.3%で全18項目中第1位

＜市政に関する意識調査（令和5年度）＞



第2 令和5年度の取組み

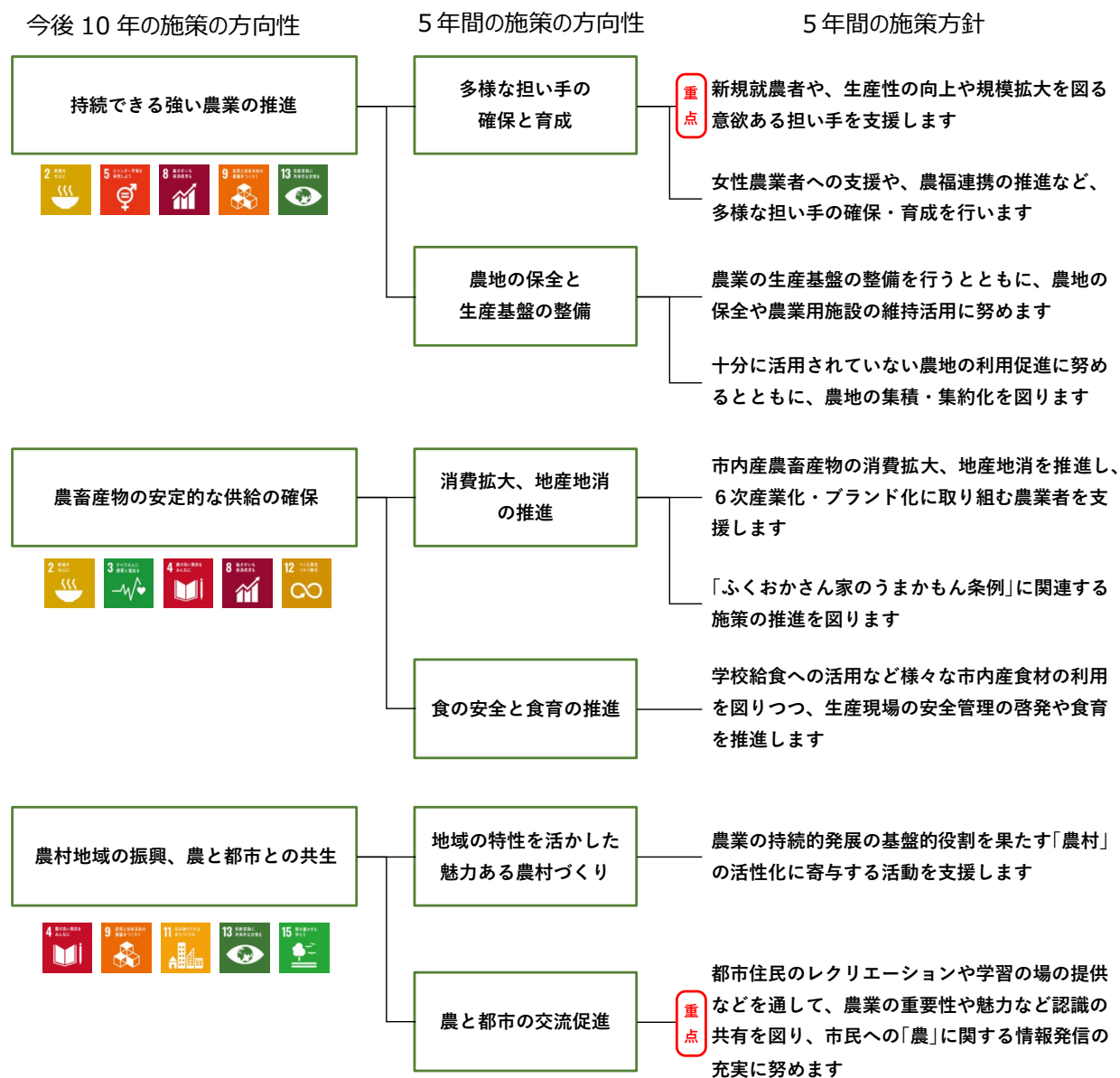
農林業総合計画における施策の体系（農業）

都市部と自然豊かな地域とが近接した都市構造であり、身近なところで農業が営まれている特性を活かし、30年後の「福岡市の農業が目指す姿」として、『食べ物おいしいまちを支え、農とともにある豊かな暮らしをつくる』を長期的な目標に掲げ、その将来像実現のため施策に取り組んでいる

＜施策の体系＞

【長期的な目標（30年後）】 食べ物おいしいまちを支え、農とともにある豊かな暮らしをつくる

【目標（5年間）】 意欲ある担い手への支援・育成と、農業の魅力発信による農村地域の活性化



1 持続できる強い農業の推進

多様な担い手の確保と育成を行うとともに、農業の生産基盤を整備し、農地の保全や農業用施設の維持活用を図った

また、価格保証制度や地域資源活用への支援により、経営の安定を図った。さらに、イノシン被害や担い手不足等の地域課題に対応することにより、持続できる強い農業を推進した

(1) 多様な担い手の確保と育成

新規就農者や、生産性の向上・規模拡大を図る意欲ある担い手を「次代の担い手」として支援するとともに、女性農業者への支援や、農福連携の推進など、多様な担い手の確保・育成を行った

また、AI・IoT など先端技術の活用への支援や作業の効率化・省力化の促進により、農業経営のさらなる規模拡大と担い手による農地の保全を推進した

① アグリDXプロジェクト（スマート農業推進）

生産現場の課題解決に資するスマート農業技術について実証実験を実施し、効果を検証するとともに、市内産地での活用が見込める技術の情報発信を行うなど、スマート農業の普及拡大に向けた取組みを推進

- ・実証実験の実施（3件）

→ドローンを使用したトマトハウスへの遮光剤塗布、育苗センターでの薬剤散布、アシストスーツを使用した労働者の負担軽減

- ・防除履歴システム使用料の助成（71件）



② 未来へつなげる農村の担い手支援事業

作業受託や集落営農などに取り組む農村の担い手に対して、営農継続と生産性向上に資する機械購入を支援

- ・交付件数 11件

（内訳：トラクター6件、田植え機2件、コンバイン1件、ドローン2件）



③ 就農応援事業

(就農相談・支援対応)

就農希望者に対する相談対応（107 件）や、新規就農者に対する営農定着・経営安定のための支援

- ・関係機関とともに認定新規就農者のほ場を巡回（延べ 79 経営体）
- ・認定新規就農者に対する土壌分析及びエコ肥料の活用支援
- ・各種研修会の開催（農業経営の発展、農機具の安全使用 等）

(アグリチャレンジ)

露地野菜の栽培・出荷等を学ぶ基礎研修及び農家から直接指導を受けるインターンシップの実施により就農のための技術習得等を支援

- ・基礎研修受講者 延べ 25 人（うち福祉事業所職員 5 人）
- ・インターンシップ受講者 2 人

(農の応援)

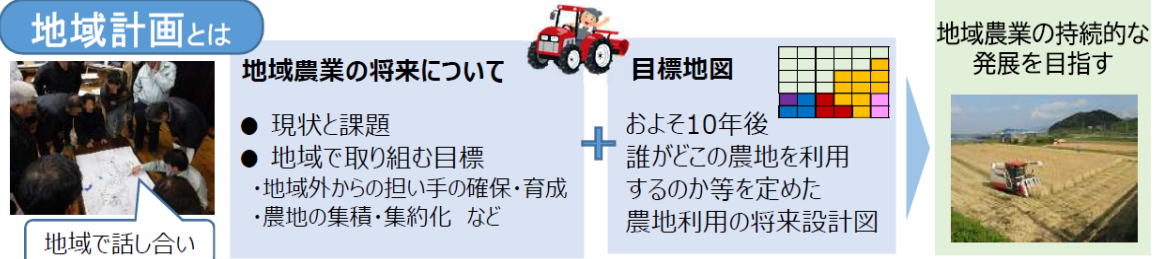
人手を求める農家と農業に従事したい市民をマッチングし雇用に結び付け、人手不足の解消、生産拡大を支援

- ・マッチング数 延べ 78 人

④ 地域計画（人・農地プラン）推進事業

(地域計画策定)

- ・令和 5 年度～ 人・農地プラン策定地区（13 地区※）において制度説明会を実施
※①志賀 ②花畑 ③入部 ④脇山 ⑤内野 ⑥金武 ⑦壱岐 ⑧能古
⑨今宿 ⑩今津 ⑪周船寺 ⑫元岡 ⑬北崎
- ・令和 6 年度～ 地域計画策定地区において意向調査・地域協議を実施
- ・令和 6 年度末 地域計画（目標地図）を策定



(経営継承・発展支援事業)

担い手から経営を継承する後継者が、経営を発展させるための取組みにかかる経費を支援

- ・交付件数 4 件

⑤ **新規就農スタートアップ支援事業**

新規就農の際に必要な農業用機械や施設の整備に係る助成

- ・交付件数 6件

⑥ **新規就農者育成総合対策**

独立・自営就農する認定新規就農者に対する支援

- ・経営発展のために必要な機械・施設等の導入に係る助成
(交付件数 4経営体)
- ・就農直後の経営確立を支援する経営開始資金等の交付
(交付件数 20経営体(うち新規認定 5経営体))

⑦ **農業女子チャレンジ応援事業**

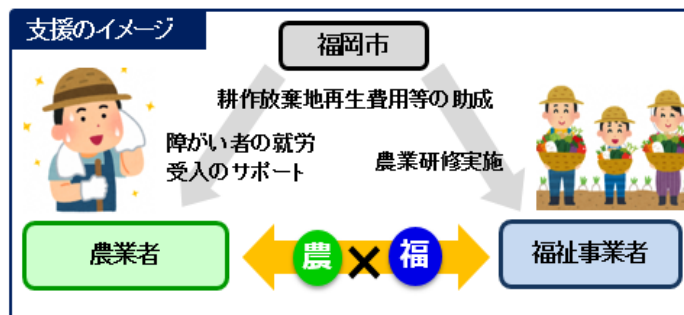
農業経営に積極的に取り組んでいる女性農業者のもとで、農業技術や経営、加工品の開発に関することなどを直接学ぶインターンシップ等を実施

- ・農業女子インターンシップ 研修受講者 4人

⑧ **農福連携推進事業**

農地の適正管理、農業生産の拡大及び障がい者の活躍の場を創出するため、福祉事業所職員を対象とした農業研修の実施や農家と福祉事業所のマッチングを支援

- ・福祉事業所職員を対象とした農業研修 受講者 5人(4事業所)
- ・農業者と福祉事業所とのマッチング件数 3件
- ・耕作放棄地を活用した農福連携実施事業者への営農資材費の購入支援 1件



【農作業風景】

(2) 農地の保全と生産基盤の整備

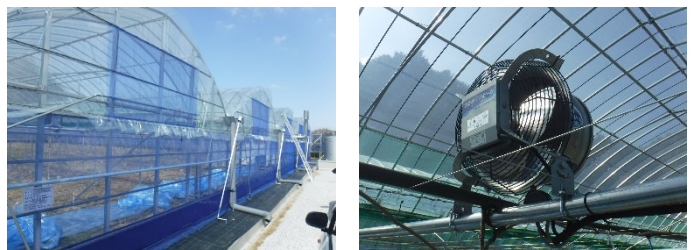
農業の生産基盤の整備を行い、農地の保全や農業用施設の維持活用に努めた

また、価格保証制度や地域資源活用への支援により、経営の安定を図った。さらに、十分に活用されない農地の利用促進等を図った

① 園芸産地育成事業(都市近郊野菜産地等整備事業)

高品質農産物の生産基盤の確立等を目的とした県補助を活用したハウス施設整備等への助成

- ・栽培品目：イチゴ、トマト、軟弱野菜、ブドウ、花き
- ・受益戸数：20戸



【補助を活用した省力栽培温室】

② 野菜・花き生産安定事業

市内産野菜・花きの価格保証制度は、野菜7品目826t、花き5品目1,445千本を対象に実施

<野菜・花き生産安定事業実施実績(令和5年度)>

(単位：t、千本、千円)

対象品目	数量	交付額
ほうれんそう	62	710
しゅんぎく	430	0
ブロッコリー	102	1,241
はねぎ	38	0
こまつな	173	630
こな	4	0
かつお菜	—	—
みずな	17	208
野菜計	826	2,789

対象品目	数量	交付額
菊	205	159
ストック	587	2,055
トルコギキョウ	290	0
ガーベラ	270	0
金魚草	93	0
花き計	1,445	2,214

合計(野菜+花き)	5,003
-----------	-------

③ 飼料高騰緊急対策事業

畜産農家に対し飼料価格高騰分の一部支援

- ・交付件数 16件

内訳 乳牛飼養者 9件 肉牛飼養者 4件 鶏飼養者 3件

④ 畜産環境整備経営対策事業

畜産農家の設備や家畜の導入等に対する支援

- ・設備導入戸数 6戸

内訳 ふん尿処理設備（固液分離機） 1戸 堆肥散布機 4戸

堆肥製造用機械（ホイールローダー） 1戸

⑤ 地域資源活用型農業チャレンジ事業

農畜産業における地域資源活用へのチャレンジを支援することにより、国際市況等の影響を受けにくい農業への転換を促進

- ・地域資源を活用した肥料（e・green）の農家へのサンプル配布、啓発チラシの作成
サンプル配布実績 100人、1,291袋
- ・自給飼料生産拡大支援 3戸
- ・耕畜連携の推進 1件

⑥ 防災・浸水対策、農業用施設整備

ため池や井堰等農業用施設の老朽化等に伴う被害の未然防止、農業経営の安定のため、整備の緊急性の高い農業用施設の改良を行った

- ・ため池 23箇所
- ・農道 20箇所
- ・井堰 55箇所
- ・水路 40箇所 等

⑦ 防災重点農業用ため池対策事業

防災重点農業用ため池の安全性向上のため、緊急時の迅速な避難行動につなげるため池ハザードマップの作成などのソフト対策や、ため池機能の適切な維持、補強に向けた対策として、洪水吐の改良などのハード対策を実施

- ・ハザードマップ作成 57箇所
- ・劣化状況評価 24箇所
- ・洪水吐改良工事 2箇所 等

⑧ 耕作放棄地再生事業

耕作放棄地を借り受ける農業者等が行う農地再生等経費への助成

補助事業を見直し、対象農地の拡大、交付額の増額、農福連携事業の追加を行った

- ・交付件数 3件（85a）



【再生前】



【再生後】

⑨ 鳥獣害防止総合対策事業

国庫補助を活用し、有害鳥獣に対する捕獲報奨金の支給、侵入防止柵の設置にかかる費用助成、有害鳥獣の捕獲・防除に関する機材の支援、有害鳥獣捕獲活動経費への支援などを実施

- ・イノシシ用箱わな 12基、小動物用箱わな 31基
- ・ワイヤーメッシュ柵 約11.1km、電気柵 78台 約22.2km

⑩ イノシシ被害対策事業

捕獲イノシシに対する市独自の捕獲報奨金の上乗せ支給、ICT・IoTを活用した捕獲活動の効率化、侵入防止柵の設置・補修・補強にかかる費用助成、地域主体で実施する生息環境管理に関する取組みの支援などを実施

- ・侵入防止柵強化等支援事業 23件
- ・地域ぐるみの生息環境管理支援事業 2地域（早良区脇山、西区能古）

2 農畜産物の安定的な供給の確保

市内産農水産物の学校給食等での活用による消費拡大・地産地消を推進するとともに、食の安全・安心に向けて生産現場における安全管理の啓発や食育を推進した

また、市内産農水産物の特性を活かし、ブランド化に向けて取り組んだ

(1) 消費拡大、地産地消の推進

学校給食への活用や農水産物の魅力発信等による市内産農水産物の消費拡大に取り組むとともに、体験事業の実施を通じた農業・漁業への理解促進を図り、地産地消及び食育を推進した

① アグリ DX プロジェクト（EC 活用推進）

E Cに取り組む農家の販売力向上支援

- ・ 3 農家に対し、E Cの活用に関して支援を実施

H PやS N Sを活用し、E Cの活用方法や明確な効果をP R

※EC＝「電子商取引」。インターネットやコンピューターなど電子的な手段を介して行う商取引の総称



② 農畜産物消費拡大推進事業

消費者と生産者との交流による市内産農畜産物の消費拡大と地産地消の推進

- ・食と農の体験教室 4回 76人
- ・学童菜園事業 小学校5校（計268人）

（弥永小学校、早良小学校、松島小学校、臼佐小学校、横手小学校）



【食と農の体験教室】



【学童菜園事業】

体験教室の開催や販売促進支援による市内産農畜産物の消費拡大と地産地消の推進

（食と農の体験教室、学童菜園、花育体験教室等の実施）

- ・酪農体験教室 1回
- ・花育体験教室 小中学校10校（計442人）

（吉塚小学校、片江小学校、壱岐東小学校、平尾小学校、有住小学校、大楠小学校、名島小学校、大池小学校、飯倉小学校、姪浜中学校）



【酪農体験教室】



【花育体験教室】

市内産食材の学校給食への活用による地産地消及び食育の推進

- ・学校給食における市内産農産物の利用割合 野菜：31.8%※

※小学校における主要18品目重量ベース

③ 農産物の安全・安心推進事業（GAP認証取得支援事業）

福岡県GAP認証取得に取り組む農業者に対して、残留農薬の分析費用や施設の改修資材の導入経費等を助成

- ・栽培品目 枝豆、トマト、アスパラガス、すいか、いちご、春菊、小松菜
- ・受益戸数 30戸

(2) 食の安全と食育の推進

市内産農水産物の特性を活かしたブランド化を推進した

また、「ふくおかさん家のうまかもん条例」に関連する施策の推進を図った

① 食関連産業チャレンジ促進事業

食関連産業に関する新たなチャレンジを促進し、農林水産業の振興につなげることを目的に、ワークショップ開催や事業者による新たなチャレンジへの支援を実施

- ・食関連事業者によるワークショップ開催 3回
- ・新たなチャレンジの実証及び研究支援 10件 等

② 「ふくおかさん家のうまかもん」つながるプロジェクト

ふくおかさん家のうまかもん（＝市内産農林水産物及びその加工食品等）の認知度向上や利用促進に向けた認定店表彰による情報発信等を実施

- ・認定事業者数 765件（令和6年3月末現在）
- ・公式HPのリニューアル
- ・ふくおかさん家のうまかもんアワードの実施



③ 農産物ブランド創出・販路拡大事業

市内産農産物の加工品開発や付加価値向上に取り組む農業者等への支援

これまでに 42 商品について開発・販売

- ・「能古島甘夏ポン酢」、「野菜ピューレ」の開発支援
- ・志賀島、北崎、脇山地区においてこれまでに開発した特産品を活用した商品の販売

販売促進等

- ・志賀島「苺の実アイス」、北崎「箱花（はこばな）」、脇山「脇山ジェラート」の販売促進支援



【加工品開発支援】



【付加価値向上支援】
(商標登録支援など)



【PR イベントによる販路開拓】

市内産農産物ポテンシャル調査

市内産農産物などが持つ特性やストーリーを活かしたブランド創出の検討を行った

- ・市内産農産物の基礎調査、消費者アンケート調査、ストーリーの発信
- ・市内飲食店における市内産農産物を使用した限定メニューの提供



【ABURAYAMA CHEESE STAND】



【ピエトロレストラン】

※使用品目：「博多しゅんぎく」、「元岡トマト」、「博多かぶ」、「箱崎小町（青ねぎ）」

3 農山地域の振興、農と都市との共生

農山漁村地域について、その地域特性を活かした農林水産業の振興を図ることで、持続可能な農山漁村づくりに努めた

また、油山牧場・市民の森のリニューアル等を通して、都市住民が農林水産業や自然環境にふれる機会を提供するとともに、その理解促進を図った

(1) 地域の特性を活かした魅力ある農村づくり

農山漁村地域における特性や地域資源を活用した民間のチャレンジを支援するなど、農林水産業の振興に取り組んだ

① 農山漁村地域における農林水産業の振興事業

志賀島と北崎地区において、地域の特性や資源を活用した新たなチャレンジの実証実験を実施

- ・ 志賀島地区における農産物等直売実証実験 3回
- ・ 北崎地区における特産品製造実証実験 1回 等



【志賀島地区における農産物等直売（勝馬ルシェ）】

(2) 農と都市の交流促進

農と都市との交流促進を通して、農業の重要性や魅力など認識の共有を図るとともに、市民への「農」に関する情報発信の充実に努めた

① 市民農園拡大推進事業

身近に農業体験ができる場を市民に提供するため、農家の市民農園開設に向けた施設整備を助成

- ・ 交付件数 1 件

② ふれあい施設の管理・運営、施設整備

農業に対する市民の理解を深めることを目的として、ふれあい施設を設置し、管理・運営及び施設整備を実施

- ・ ふれあい施設 6 箇所

油山市民の森、油山・背振牧場、花畑園芸公園、今津・立花寺緑地リフレッシュ農園

- ・ ふれあい施設の整備工事 13 件



花畑園芸公園



油山牧場

4 目標項目の進捗状況（農業）

【多様な担い手の確保と育成】

①新規就農者数

（単位：人）

	令和2年度 （初期値）	令和5年度 （現状値）	令和8年度 （累計目標値）
新規就農者数	28	89	178

※新たに農業経営を開始したもの（農家の子弟継承及び見込の者を含む）

②スマート農業の導入数

（単位：人）

	令和2年度 （初期値）	令和5年度 （現状値）	令和8年度 （累計目標値）
導入数	12	28	36

※新たにスマート農業を取り入れた件数（福岡市が把握した人数）

③ECを活用し販路拡大に取り組んだ農業者数

（単位：人）

	—	令和5年度 （現状値）	令和8年度 （累計目標値）
農業者数	—	20	30

※新たにEC（電子商取引）を取り入れ販路拡大に取り組んだ農業者数（福岡市が把握した人数）

④女性農業者の割合

（単位：％）

	令和2年度 （初期値）	令和5年度 （現状値）	令和8年度 （目標値）
女性農業者の割合	38.8	40.8	42.7

※福岡市農業協同組合の正組合員数における女性の割合

⑤農福連携「農」×「福」マッチング数

（単位：件）

	令和2年度 （初期値）	令和5年度 （現状値）	令和8年度 （累計目標値）
マッチング数	1	7	7

※福祉事業所等により取り組まれた件数（福岡市が把握した件数）

【農地の保全と生産基盤の整備】

⑥農業生産額

(単位：百万円)

	令和2年度 (初期値)	令和5年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
総生産額	5,940	5,814	6,855

※野菜、果樹、花き、米、畜産、その他の合計

※野菜、果樹、花きについては、卸売市場（市内及び市外）での取扱金額を基に、各年の国産青果物の卸売市場経由率（74～79%）から算定したもので、加工、自家消費等は含まない

ただし、米については、需給調整による作付面積（実績値）を基に算定した生産量に販売単価を乗じて算定したもので、自家消費等を含む

⑦生産緑地指定面積

(単位：ha)

	令和2年度 (初期値)	令和5年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
指定面積	2.5	2.74	2.8

⑧中心的な担い手への農地集積

(単位：ha)

	令和2年度 (初期値)	令和5年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
集積面積	502.7	480.0	562.7

※認定農業者などの担い手に対して農地を集積した面積（農地利用集積累計値）

⑨耕作放棄地面積

(単位：ha)

	令和2年度 (初期値)	令和5年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
耕作放棄地面積	338	321	325

【消費拡大、地産地消の推進】

⑩市内産農畜産物を使用した加工品開発

(単位：品)

	令和2年度 (初期値)	令和5年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
開発商品数	39	42	51

※農産物ブランド創出・販路拡大事業等により開発・販売した加工品

⑪うまかもん認定店における市内産農林水産物の使用割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
使用割合	19	34	90

※使用割合が増えた認定店舗率

※令和5年度の実績は今後調査予定のため、令和4年度の実績を記載

【食の安全と食育の推進】

⑫学校給食への市内産農産物利用割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和5年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
野菜	24.5	31.8	32.4

※小学校における主要18品目の重量ベース

【地域の特性を活かした魅力ある農村づくり】

⑬農業所得金額

(単位：千円)

	令和2年度 (初期値)	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
農業所得	3,308	4,136	3,800

※「福岡市農家所得調査」における専業農家の平均値

※令和5年度の実績は今後調査予定のため、令和4年度の実績を記載

【農と都市の交流促進】

⑭過去３年間に農業と身近に接した経験がある市民の割合

(単位：％)

	令和２年度 (初期値)	令和４年度 (現状値)	令和８年度 (目標値)
市民の割合	59.4	62.9	67.0

※「市政に関する意識調査」に基づく数値

※令和５年度は調査未実施のため、令和４年度の実績を記載

⑮ふれあい施設の利用者数

(単位：人)

	令和２年度 (初期値)	令和５年度 (現状値)	令和８年度 (目標値)
利用者数	313,400	303,100	387,800

※花畑園芸公園、市民リフレッシュ農園

⑯福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合

(単位：％)

	令和２年度 (初期値)	令和５年度 (現状値)	令和８年度 (目標値)
市民の割合	73.7	77.5	85.0 以上

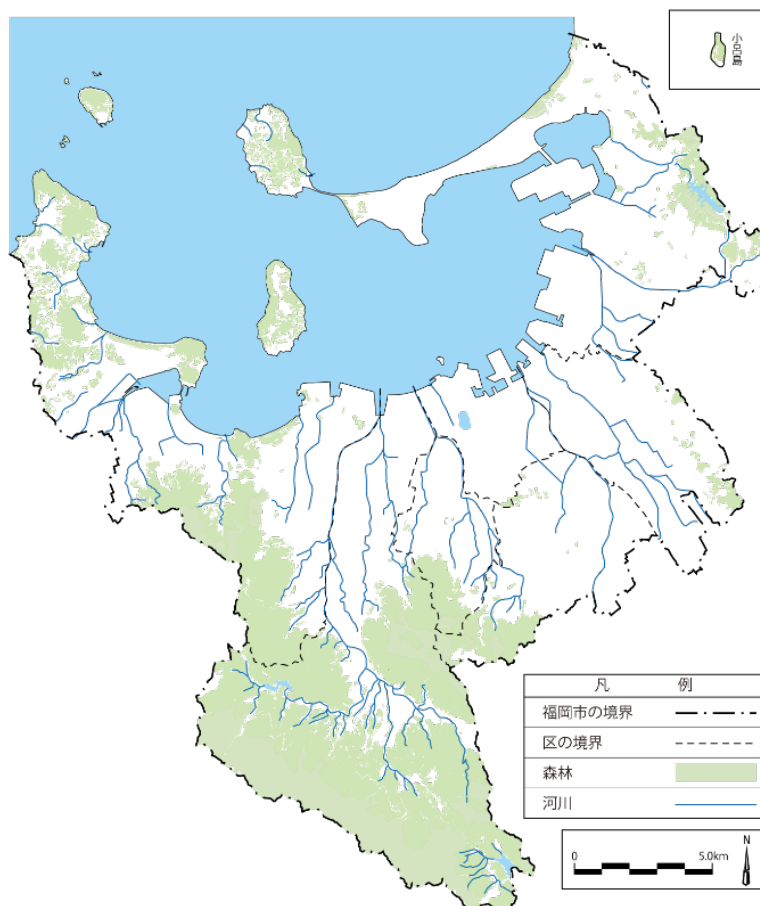
Ⅱ 林業

第1 林業を取り巻く情勢

1 森林の概況

(1) 森林面積

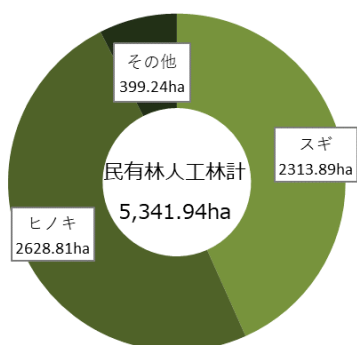
本市の森林面積は、約 11,700 ha で市域面積の約 3 分の 1 を占めており、森林と都市がコンパクトに調和し、森林の存在と価値を身近に感じることができる。



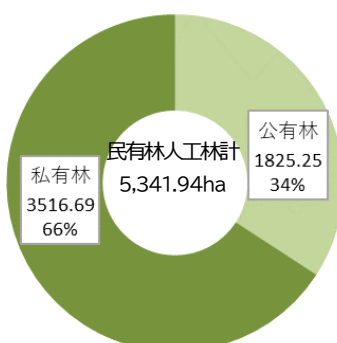
資料：「福岡市森林整備計画」

- スギ・ヒノキ等人工林が森林の約半分。
- 民有林人工林の約7割が個人や法人が所有する私有林。
- 民有林人工林の8割以上が樹齢41年生を超え、木材として利用可能な時期となっている。

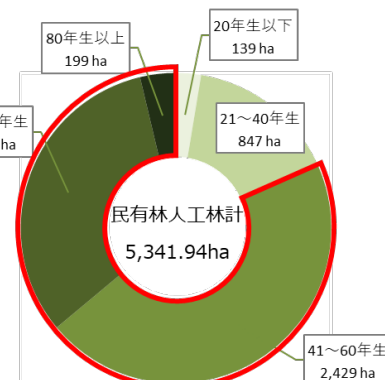
<樹種別面積>



<所有形態別面積>



<樹齢別面積>



資料：福岡県「福岡地域森林計画書」（令和2年）

(2) 規模別山林所有者数

山林を所有する個人のうち、約 98%は5 ha 未満の小規模所有者。

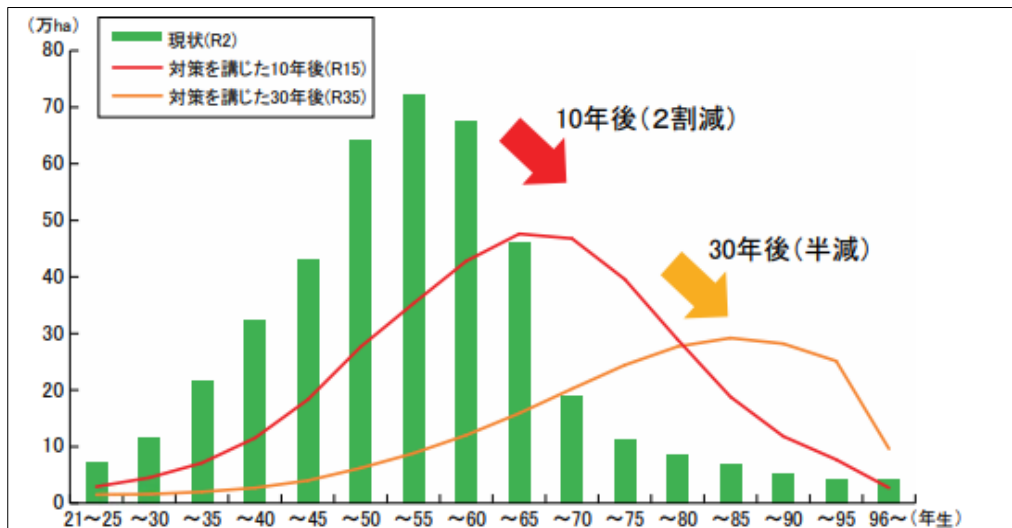
＜規模別山林所有者数（令和2年）個人分＞

区分	総数	1ha 未満	1ha 以上 5ha 未満	5ha 以上 10ha 未満	10ha 以上 50ha 未満	50ha 以上
所有者数（人）	5,469	4,453	910	85	21	—
割合（%）	100.0	81.4	16.6	1.6	0.4	—

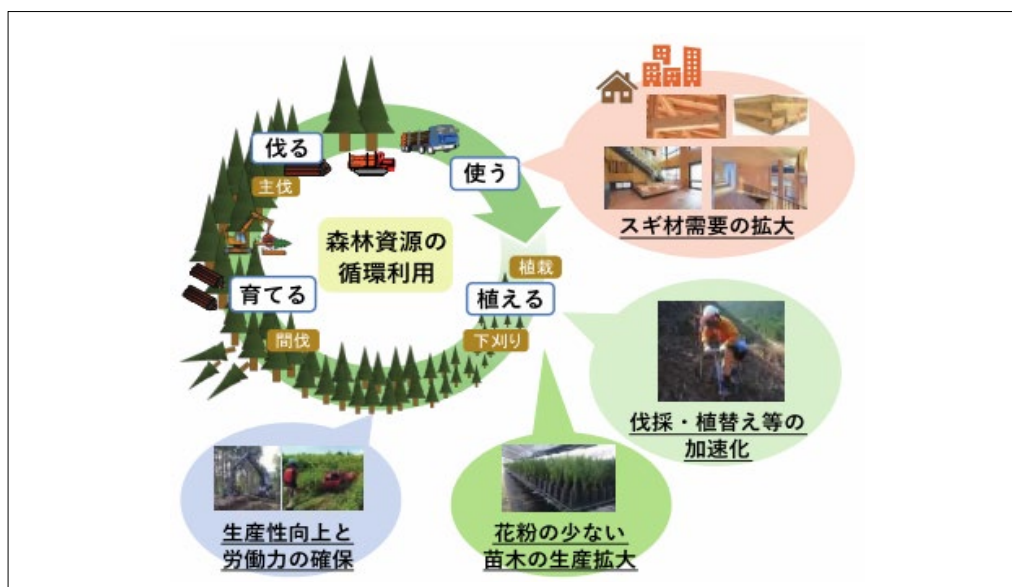
資料：福岡県「福岡地域森林計画書」

参考：国の情勢 国の花粉発生源対策

- ・平成 10 年に約 16%であったスギ花粉症の有病率が令和元年には約 39%となるなど、社会問題化している花粉症への対策を図るため、国は令和 5 年 4 月に「花粉症に関する関係閣僚会議」を設置、5 月に「花粉症対策の全体像」を決定した。
- ・花粉発生源であるスギ人工林を減らす「発生源対策」、飛散防止剤の開発等の「飛散対策」、治療薬の増産等の「発症・暴露対策」に総合的に取り組む方針が示され、スギ人工林を 10 年後に 2 割減少、30 年後に半減を目指す目標が掲げられている。



花粉発生源となるスギ人工林の将来像



花粉発生源に向けた取組み

第2 令和5年度の取組み

農林業総合計画における施策の体系（林業）

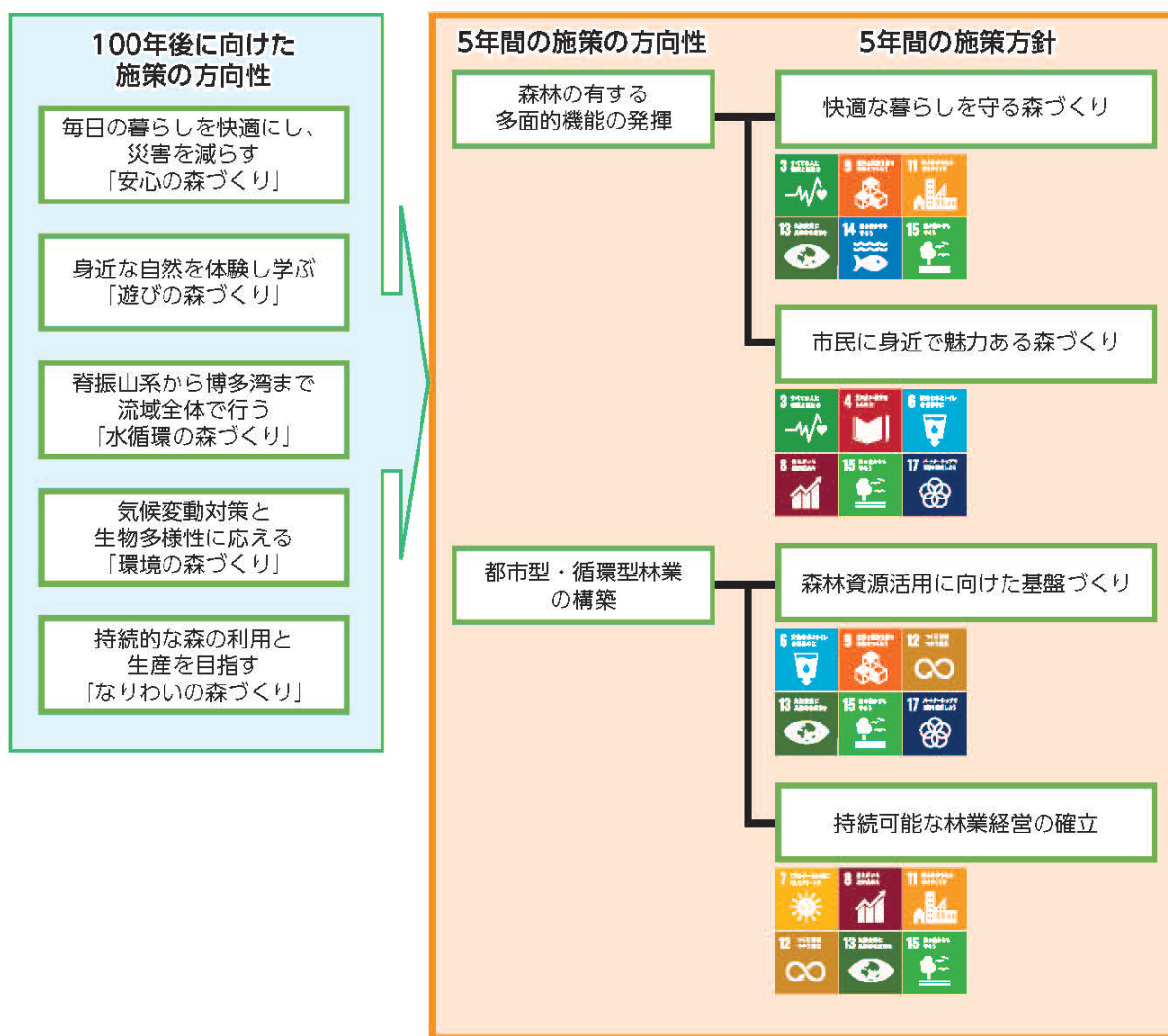
市域の3分の1を森林が占める福岡市では、森の恵みや豊かさを市民全体で育て、ふれあい、将来にわたり森を活用していくことにより、森林の持つ多面的機能を広く享受することを目指し、森づくりの長期的な目標を設定し、その将来像実現に向けて5年間の施策の方針を設定しています。



<施策の体系>

【長期的な目標（100年後）】 みんなで守り・楽しみ・活かす都市・ふくおかの森づくり

【目標（5年間）】 快適で豊かな市民生活を支える森づくりと持続的な林業経営基盤の構築



1 森林の有する多面的機能の発揮

森林の適切な管理に向けて、ICT を活用した境界明確化や所有者への意向調査を実施するとともに、松くい虫対策など暮らしを守る森林の保全に努めた。

また、油山市民の森のリニューアルなど、市民が森林に親しみ理解を深めるための取組みを実施した。

(1) 快適な暮らしを守る森づくり

① 森林の適正な管理に向けた取組み

- ・森林の適正な経営管理の推進を図るため、森林所有者に対し、今後の森林管理についての意向調査や森林整備を円滑に実施する前提となる森林境界の明確化を実施。

<意向調査>

- ・令和元年度から5年度までの調査件数2,056件のうち、6割の1,267件から意向回答があり、「所有者自身で管理する」が約2割、「管理困難のため誰かに委ねたい」が約5割、「未定」が約3割となっている。
- ・管理困難と回答のあった森林のうち、約20haを市において間伐等の整備を実施した。
(森林環境整備事業を活用 ②参照)

<境界明確化>

- ・令和3年度に西区金武地区から実施。
- ・これまで200haを実施し、森林境界の同意率は6割程度。

<意向調査及び境界明確化の実績(面積)>

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
意向調査	10ha	110ha	146ha	197ha	378ha
境界明確化	-	-	21ha	83ha	96ha

※意向調査は森林経営計画が策定されていない民有林(約2,000ha)が対象

※境界明確化は市内地籍調査未了面積の割合から約1,000haが対象と見込んでいる

<意向調査結果の内訳>(R5現在)

森林管理の意向	所有者数	割合
自身で管理	253	20.0%
管理困難のため、誰かに委ねたい	605	47.8%
未定(わからない)	325	25.6%
その他(空欄等)	84	6.6%
合計	1,267	100.0%



【境界明確化の地元説明会】

<境界明確化の取組み状況>

年度	件数	筆数	同意件数	同意割合	エリア
3年度	47	120	29	61.7%	西)金武
4年度	63	269	34	54.0%	西)金武等
5年度	105	265	59	56.2%	西)金武等
合計	215	654	122	56.7%	

② 森林の荒廃を防ぐ取組み（針広混交林化への誘導）

- ・市内で、手入れがなされず今後荒廃する恐れがあると市で確認した私有林は全体の7割以上となっている。（市内私有林 3,517 ha 中 2,587 ha）
- ・荒廃の恐れがある森林を、公益的機能が長期的に発揮できる森林に誘導するため、平成 20 年度より強度間伐による森林整備を実施している。



【平成 20 年度整備時点】



【令和 5 年の状況】

＜荒廃森林整備面積の推移＞

（単位：ha）

年度	H20～30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
整備面積	1,217	41	43	40	41	39

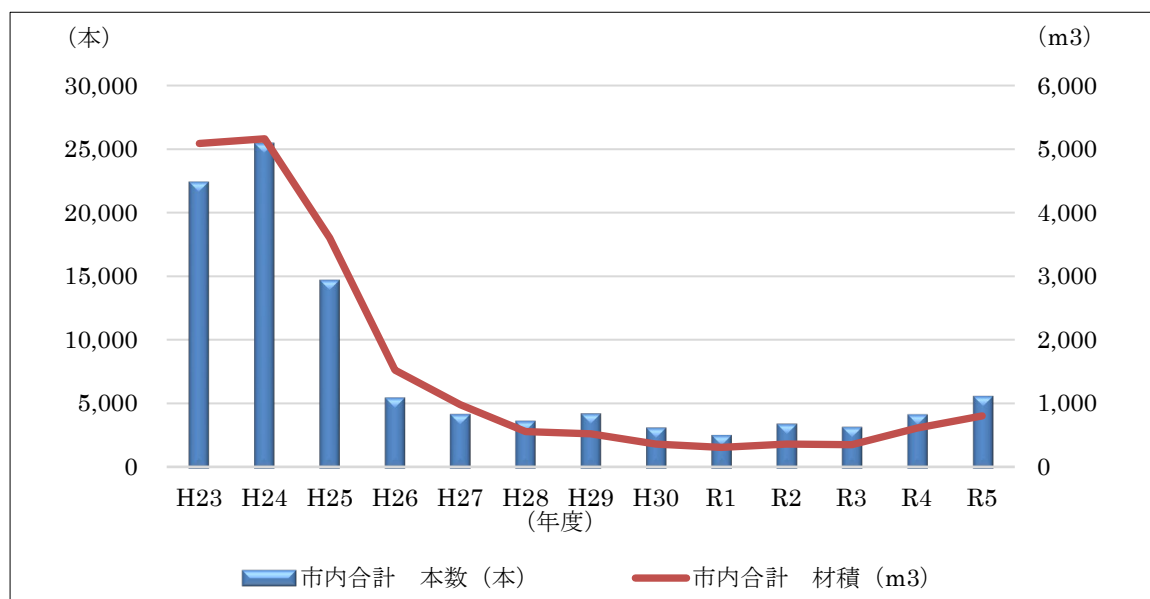
③ 松林保全の取組み

- ・市内東部・西部の海岸線を中心に約 339 ha の松林が広がっており、防風・防砂や景観形成など市民の生活環境の保全に寄与している。
- ・市内における松くい虫被害は、平成 24 年度をピークに減少傾向。令和 5 年度は被害本数でピーク時の約 4 分の 1、被害材積で約 6 分の 1 となっている。



【今津大原海岸の松林】

＜市内における松くい虫被害の推移＞



資料：(公財)福岡市緑のまちづくり協会「緑の活動支援事業」

- ・防風、防砂や景観形成などの公益的機能の保全が必要として、県または市が指定する松林（市内約 134ha）を対象に、松くい虫被害を鎮静化するため、国、県や近隣市町等関係者と連携して、毎年、松くい虫の駆除及び予防対策に取り組んでいる。

＜主な取組み＞

薬剤の無人ヘリ・地上散布（5月）

被害木の調査および伐倒駆除（春、秋、冬の3回）

健全木への薬剤の樹幹注入（12～1月）



【薬剤の地上散布の状況】



【薬剤の樹幹注入の状況】

(2) 市民に身近で魅力ある森づくり

① 油山市民の森・油山牧場のリニューアル

- ・令和元年度に油山市民の森が開園50周年を迎えたことを契機とし、さらに魅力ある施設としていくため、隣接する油山牧場と一体的な運営を含めたリニューアルに取り組み、令和6年4月に全面オープンした。

<今までの経緯>

令和3年11月 事業者公募開始
令和4年11月 リニューアル工事開始
令和5年4月 第1期施設リニューアルオープン
令和6年4月 グランドオープン

<リニューアルした主な施設>



【森のオフィス・ショップ】
(旧市民の森管理事務所)



【森林アスレチック (国有林)】



【Q-Nature (シェアオフィス)】



【YAKEI SUITE (宿泊施設)】

② 森づくりについての普及啓発

- ・市内産材を活用したワークショップや森づくりの体験イベントを実施



【市内産材を活用したクリスマスイベント】
(R5. 12 博多阪急)



【皮むき間伐ワークショップ】
(R6. 5 早良区石釜)



【乾燥工程を兼ねたウッドベンチの設置】
(R6. 6 博多大丸)

- ・市内産材を活用したベンチを、バス停や交差点に設置



【バス停ベンチ】(室見駅バス停)
335 箇所のうち、62 箇所で市内産材を活用
したベンチを設置



【交差点ベンチ】(南警察署西口交差点)
各区 1, 2 箇所、合計で 25 箇所を設置予定

2 都市型・循環型林業の構築

林道の維持管理や林道台帳の作成等、計画的な生産基盤づくりに取り組むとともに、地域産材の利用促進、利用間伐、市営林の整備等、持続可能な林業経営の確立に努めた。

(1) 森林資源活用に向けた基盤づくり

① 林道等の整備状況

- ・令和2年度末に森林基幹道「早良線」(延長約15.2km、幅員5.0m)が全線整備が完了。
- ・令和5年度は用地売買契約を実施。(21筆18名 約1万㎡取得)
- ・令和5年度までの市内林道の整備状況は右の表のとおり。

＜林道延長等＞ (令和5年度末現在)

林道	109.2 km (84 路線)
森林作業道	89.4 km
路網密度	24.4 m/ha

② 林道等の台帳整備や維持管理

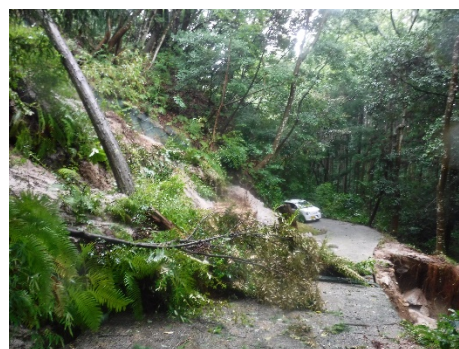
- ・市内林道の84路線について、林道の実測図や修繕履歴などの電子データ化を進めており、令和5年度までに、57路線(68%)の整備が完了。
- ・林道の橋梁23橋を対象に平成30年度に長寿命化計画を策定。令和5年度は設計(2橋)、工事(2橋)を実施。
- ・林道の擁壁、舗装、排水施設、法面など施設の補強や予防保全、点検・維持修繕を行った。令和5年度は林道西入部線改良工事など整備工事2件(4路線)を実施。



【既存林道の施設補強工事】

③ 林道の災害への対応状況

- ・集中豪雨による林道被災が頻発しており、令和5年7月豪雨においても、林道26路線74箇所で法面や路肩崩壊、土砂堆積等の被害が発生した。
- ・森林基幹道である早良線の早期復旧を基本に復旧工事を実施している。

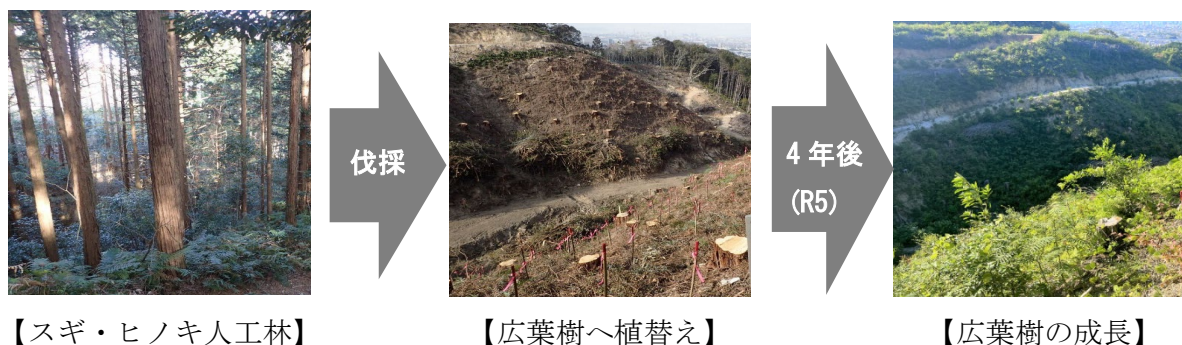


【林道被災の状況】

(2) 持続可能な林業経営の確立

① 森林資源の循環利用

- ・令和元年度からスギ・ヒノキ人工林の伐採（主伐）を開始し、花粉発生源対策を兼ねて広葉樹等への植替えを合わせて実施している。



<伐採（主伐）実施状況>

(単位：ha)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
主伐面積	1.15	2.03	3.00	3.08	3.00
実施場所	城南区 大字東油山	城南区 大字東油山	早良区 大字椎原	早良区 大字椎原	早良区 大字椎原、金武

- ・長期間の保育による材価の向上と森林保全のため、分収林等で樹木の成長段階に合わせた下刈り、枝打、除伐、間伐等を計画的に実施している。

<市営林（分収林・市有林）造林保育事業の実施面積>

(単位：ha)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度
整備実施面積	108.16	161.81	96.46	89.94
実施場所	西区大字小田 外	西区大字宮浦 外	西区大字宮浦 外	西区大字宮浦 外

<市営林の内訳>

種別	面積 (ha)	備考
市営林	1890.8	
分収林	1012.5	契約件数 1310件
分収造林	803.8	植林および保育管理を市が実施
分収育林	208.7	保育管理のみ市が実施
市有林	878.3	
農林水産局所管	230.8	
油山市民の森	81.3	
水道局所管（水源かん養林）	566.2	

- ・市が管理する市営林は、約 1,900ha。
- ・そのうち、分収林が約 1,000ha で、市内の民有林スギ・ヒノキ林の約 5 分の 1。
- ・分収林については、木材価格の低迷等により分収契約の期間を延長（40 年間→60 年間）する方針を平成 25 年に策定。
- ・分収林の契約期間（40 年間）が終了した延長対象契約数 676 件に対し、令和 5 年度までに延長した件数は 325 件。

＜分収林とは＞

林業生産活動が停滞することで森林が有する水源かん養、災害防止などの多面的機能が失われることを防ぐとともに、経済性の高い健全な森林を造成するために、分収林特別措置法（昭和 33 年創設）に基づき、森林所有者に代わって所有者以外の者が造林保育を行うことにより、その森林からの収益を一定の割合で分け合うもの（本市では昭和 52 年より事業実施）。

② 間伐材の有効活用

- ・平成 28 年度から、市営林（分収林）において、航空レーザ計測によるデータを活用した森林作業道の効率的な整備を実施することにより、従来、搬出コストが見合わず、森林に切り捨てられていた間伐材の搬出を試みる取組みを「林業資源ビジネス化プロジェクト」として実施。

＜林業資源ビジネス化プロジェクトの実施面積等＞

（単位：ha）

年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
間伐面積	7.97	10.68	10.26	12.12	3.85
実施場所	西区 大字羽根戸	早良区 大字椎原	早良区 大字椎原	早良区 大字椎原	西区 今津

③ 地域産材の利用促進

ア. 地域産材の活用

- ・令和5年度は中央区、東区役所、西部出張所および西都北公民館の木質化などにおいて地域産材を活用。
- ・民間施設においても地域産材の活用を支援した。



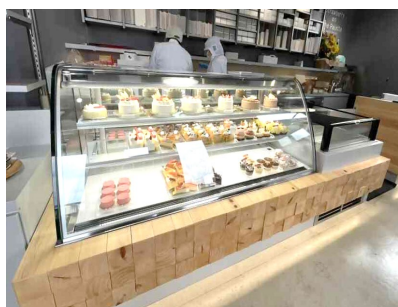
【中央区役所】



【東区役所】



【西部出張所】



【民間店舗の事例】
洋菓子店（西区田尻）



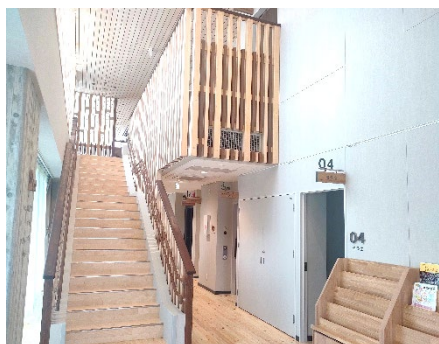
【木造によるコンビニ店舗】
(セブン-イレブン福岡ももち店 8月下旬開店予定)
※イメージ

<市公共施設における木材使用量等>

年 度	3年度	4年度	5年度
木材使用量	620 m ³	908 m ³	1221 m ³
うち地域産材	39 m ³	122 m ³	199 m ³
主な使用箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所（早良、中央） ・早良南地域交流センター ・小中学校（周船寺小他） ・市営住宅（弥永他） 	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所（東、南、城南、早良） ・小中学校（西都北小他） ・公民館（飯倉中央他） ・市営住宅（下山門他） ・バス停ベンチ 	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所（東、中央、西部出張所） ・小中学校（春住小他） ・公民館（西都北公民館他） ・市営住宅（城浜他） ・ABURAYAMA FUKUOKA

イ. 地域産材供給の仕組みづくり

- ・身近な森林資源である市内産材の一層の活用を図ることを目的に、市営林等で伐採した木材（市内産材）を旧原田加工場等にストック・供給する取組みを県広域森林組合の協力のもと令和４年度より開始。
- ・市民局と連携して毎年３館程度改修を実施している公民館について、内装材に市内産材の活用を進めている。

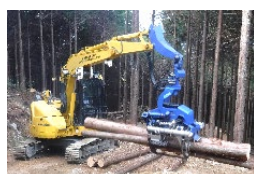


【西都北公民館】



【（仮称）照葉はばたき公民館】

<市内産材のストック・供給の流れ>



伐採
(市有林等)



丸太
(森林組合南支店)



製材
(森林組合南支店)



ストック
(旧原田加工場)



木材利用
(公共施設等)

【従来の課題】

- ・市場に出荷した場合、一般的な木材流通ルートから**市内産材のみを抽出して調達することが難しい**
- ・伐採時期が秋～冬に限定されており、設計内容や工事予算が確定してから伐採加工すると**納期に間に合わない**



市内産材の安定的かつ円滑な利用が可能に！

- ・庁内の使用予定量を把握し、市有林の伐採時に**丸太をあらかじめ確保**することにより市内産材を**安定供給**できる
- ・一次製材をストック→発注後すぐに二次加工へ回すことにより、**納期が明確化・短縮化**できる

3 森林環境税・森林環境譲与税

① 森林環境譲与税の本市への配分額推移

- ・国の森林環境税が令和 6 年度から、1 人年額 1,000 円の徴収が開始された。
森林環境譲与税は森林整備の財源として、私有林人工林面積、林業就業者数、人口による按分で全国の市町村に配分されている。

＜森林環境譲与税 福岡市への配分額推移＞

(単位：千円)

元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
67,530	143,502	146,978	194,256	194,256	219,000

※R1～5 年度は決算額、R6 年度は予算額

② 本市の森林環境譲与税の活用状況（令和 5 年度）

事業名	事業総額（千円）			事業概要
		うち当該年度の 森林環境譲与税 （千円）	うち他の財源 （千円）	
森林経営管理制度推進事業	33,781	33,781	0	森林の適正な管理と公益的機能の十分な発揮を目的として、適切な経営管理が行われていない森林を対象に意向調査や境界明確化等を実施
市営林造林保育事業	29,698	22,518	7,180	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるとともに林業振興に資するため、分収林及び市有林の間伐などの保育管理を実施
林道整備事業	26,874	5,000	21,874	森林基幹道「早良線」の整備に伴う地元調整、用地買収等の実施、既存林道の補修等
林道保全事業	52,064	7,000	45,064	森林整備の基盤の維持保全を図るため、林道等の予防保全や維持修繕などを実施
地域産材利用促進事業	34,957	34,957	0	地域産材の利用促進を図るとともに、木材利用の普及啓発を実施
油山市民の森等リニューアル事業	726,460	82,880	643,580	油山市民の森及び油山牧場のインフラ施設整備、既存施設の改修等
ふれあい施設整備	97,487	7,120	90,367	油山市民の森や油山牧場等のふれあい施設の改修工事等
市民の森管理費	93,262	1,000	92,262	市民に身近な自然と緑のレクリエーションの場を提供するため、油山市民の森を指定管理により管理・運営
合 計	1,094,583	194,256	900,327	

4 目標項目の進捗状況（林業）

【快適な暮らしを守る森づくり】

①長期間手入れがなされていない森林の再生面積

（単位：ha）

	平成20～令和2年度 （初期値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （現状値）	令和8年度 （累計目標値）
間伐面積	1,301	1,341	1,381	1,420	1,630

【市民に身近で魅力ある森づくり】

②森林ボランティア事業へのべ参加人数

（単位：人）

	令和2年度 （初期値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （現状値）	令和8年度 （目標値）
人数	2,326	4,045	3,648	2,895	2,800

※森林ボランティア事業は、市関連事業を対象とする

【森林資源活用に向けた基盤づくり】

③林道台帳（電子データ）の整備

（単位：路線、％）

	令和2年度 （初期値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （現状値）	令和8年度 （累計目標値）
路線数	46	48	53	57	84
整備率	55	57	63	68	100

【持続可能な林業経営の確立】

④林業生産

（単位：m³、千円）

	令和2年度 （初期値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （現状値）	令和8年度 （目標値）
木材生産量	7,503	9,798	13,717	7,085	8,900
うち主伐	4,563	7,232	10,899	4,671	5,500
うち利用間伐	2,940	2,566	2,818	2,414	3,400
木材生産額	107,481	207,267	297,320	141,826	130,700

⑤市公共施設整備における木材使用量

（単位：m³）

	平成28～令和2年度 （初期値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （現状値）	令和8年度 （累計目標値）
木材使用量	5,333	620	908	1,221	6500 (1,300m ³ /年度)

※1,300m³は、平均的な木造住宅54戸分に相当

⑥市公共施設整備の木材使用量における地域産材（県産材含む）の割合

（単位：％）

	令和2年度 （初期値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （現状値）	令和8年度 （目標値）
使用割合	3.9	6.3	13.5	16.3	5.0

Ⅲ 令和6年度の取組み（農業・林業）

1 予算と重要施策

【予算】

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減額 (A - B)	対前年比 (A / B)
農林業予算計	42億9,918万円	44億 196万円	△1億 278万円	97.7%
うち農林業重要施策	30億4,893万円	31億1,305万円	△6,412万円	97.9%
農業	26億4,290万円	28億1,690万円	△1億7,400万円	93.8%
林業	4億 603万円	2億9,615万円	1億 988万円	137.1%

【重要施策】

重 要 施 策	令和6年度	令和5年度
1. 持続できる強い農業の推進	19億2,983万円	17億6,012万円
2. 豊かな森づくりと森林資源循環利用の推進	4億 603万円	2億9,615万円
3. 農水産物の消費拡大及びブランド化の推進	1億4,569万円	2,637万円
4. 農山漁村地域の振興及び都市との交流促進	5億6,738万円	10億3,041万円

2 重要施策における主な事業

1. 持続できる強い農業の推進

多様な担い手の確保と育成を行うとともに、農業の生産基盤を整備し、農地の保全や農業用施設の維持活用を図る。

また、価格保証制度や地域資源活用への支援、イノシシ等の鳥獣被害対策などにより、経営の安定を図る。

(1) 多様な担い手の確保と育成

就農応援事業【410万円】

就農希望者を対象とした就農相談や研修等を実施

新規就農者育成総合対策【8,400万円】

次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者を対象に、国事業を活用した支援を実施

新規就農スタートアップ支援事業【550万円】

新規就農者に対して、農業用機械・施設の取得経費を助成

拡充 地域計画（人・農地プラン）推進事業【1,619万円】

アグリDXプロジェクト（スマート農業推進）【80万円】

スマート農業の普及拡大のための実証実験等を実施

新規 スマート農業チャレンジ農園【861万円】

拡充 未来へつなげる農村の担い手支援事業【1,300万円】

農福連携推進事業【268万円】

福祉事業所職員を対象とした農業研修や、農業者と福祉事業所とのマッチング等を支援

女性農業者育成支援事業【121万円】

女性農業者の育成を目的に農業技術や経営に関する研修等を実施

青年農業者対策事業【21万円】

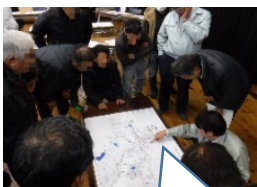
市内の青年農業者で組織されている福岡市青年農業者連絡会の活動を支援

1. 持続できる強い農業の推進

【拡充】 地域計画(人・農地プラン)推進事業 (1,619万円) 【イノシシ等地域営農対策担当】

農業経営の拡大を図る担い手の確保や農地の集約方針など、将来の農地利用の姿を地域で話し合うため、耕作意向調査を実施するとともに、地域農業の将来のあり方を定める「地域計画」を策定

地域計画とは



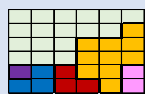
地域で話し合い

地域農業の将来について

- 現状と課題
- 地域で取り組む目標
 - ・地域外からの担い手の確保・育成
 - ・農地の集積・集約化 など



目標地図



およそ10年後
誰がどの農地を利用
するのか等を定めた
農地利用の将来設計図

地域農業の持続的な
発展を目指す



【新規】 スマート農業チャレンジ農園 (861万円)

【政策企画課】

市内農家のニーズにあった新技術の開発にチャレンジする事業者の実証実験等を支援

令和6年度
新たな取り組み

実証実験の場を創出

・「今津リフレッシュ農園」
内に実証実験ができる
環境を整備

生産者×事業者 マッチングイベント

・生産者の課題、ニーズ
をきめ細やかに調査
・事業者とのマッチングに
より、課題解決に向けた
アイデアを発掘

新技術の実証実験

・検証が必要な技術に
ついて、製品化に向けた
実証実験を実施

⇒ 市内農家のニーズ
に合わせた改良・製品化

スマート農業推進協議会

・市内2JA、市、(九大；
オブザーバー)で構成
・市内農地でのスマート
農業の実証実験

⇒ 市内農家へ導入
(これまでに28件)

市内の生産現場にあったスマート農業の普及拡大

※「未来へつなげる農村の担い手支援事業」を活用し実装

生産性が向上
して収益UP！



【拡充】 未来へつなげる農村の担い手支援事業 (1,300万円) 【農業振興課】

意欲ある担い手に対して、営農継続に必要なトラクターなどの大型機械や生産性向上に資するドローンなどのスマート機械等の導入を支援



<営農継続支援>

・トラクター
・田植機・コンバイン



<生産性向上支援>

・農業用ドローン
など

- ・中心的担い手への
農地集積
- ・耕作放棄地の未然防止

未来へつなげる
持続可能な
農村づくりを促進

1. 持続できる強い農業の推進

(2) 農地の保全と生産基盤の整備

拡充 園芸産地育成事業【1億1,324万円】
県補助の活用等による省力栽培温室等の整備への助成

野菜・花き生産安定事業【932万円】
市内産野菜・花きの価格保証制度

畜産環境整備経営対策事業【576万円】
飼養施設整備や畜舎改造、優良家畜の導入等の支援

地域資源活用型農業チャレンジ事業【500万円】
地域資源を活用した肥料の利用拡大や飼料生産の取組みを支援

新規 有機農業推進事業【465万円】

農業用施設の整備等【5億1,454万円】
ため池、井堰、水路、農道等の農業用施設の老朽化に伴う保全工事等を実施

防災重点農業用ため池対策事業【3億890万円】
防災重点農業用ため池の安全性向上のための耐震調査や水位計の設置、ハザードマップの作成

耕作放棄地再生事業【109万円】
耕作放棄地を借り受ける農業者等が行う農地再生等経費への助成

鳥獣害防止総合対策事業【363万円】
農作物被害防止のための鳥獣捕獲活動経費の助成等

拡充 イノシシ被害対策事業【5,234万円】

1. 持続できる強い農業の推進

新規

有機農業推進事業（465万円）

【農業振興課】

環境に負荷をかけない持続可能な農業を目指し、農業者が有機農業にチャレンジしていくための環境整備を実施

令和6年度の取組み内容

○新たに有機農業に取り組む農業者への支援

- ・有機農業の研修会の実施
- ・先進地事例調査
- ・有機農産物の販売戦略の策定

○市民・事業者への理解促進

- ・有機農産物のPR活動 など

＜先進地調査・研修会の実施＞

＜有機農産物の販売・PR＞



※有機農業：化学肥料や農薬を使用しないことで、環境への負荷を低減した農業生産の方法

拡充

イノシシ被害対策事業（5,234万円）

【イノシシ等地域営農対策担当】

イノシシによる被害防止を図るため、被害対策の基本の3本柱である「個体群管理」「侵入防止対策」「生息環境管理」をさらに強化

令和6年度強化する取組み

【個体群管理（捕獲）】

- 猟友会・民間事業者による集中捕獲
- 生息数調査の実施

【侵入防止対策（防除）】

- 市独自の侵入防止柵導入支援の拡充

【生息環境管理】

- 地域ぐるみの生息環境管理支援の拡充

これまでの捕獲活動（箱わなの増設等）を継続しつつ拡充



※「鳥獣被害の現状と対策」(農林水産省)を加工して作成

2. 豊かな森づくりと森林資源循環利用の推進

森林の適切な管理に向けた森林所有者への意向調査や森林整備等を実施するとともに、「伐って、使って、植える」森林資源の循環利用を進めることにより、花粉発生源対策に効果的に取り組む。

拡充 花粉発生源対策関連事業【2億4,158万円】

- ・花粉発生源対策事業【4,843万円】
花粉発生源であるスギ・ヒノキ林を伐採し、広葉樹への植替えを実施
- ・森林環境整備事業【3,077万円】
荒廃森林の整備等を実施
- ・市営林造林保育事業【4,920万円】
分収林の間伐等を実施
- ・林業資源ビジネス化プロジェクト【1,001万円】
間伐材の有効活用、路網整備を実施
- ・地域産材利用促進事業【1億316万円】
身近な森林資源の有効活用を促進するため、公共施設等の木材利用を実施

森林経営管理制度推進事業【3,396万円】

森林の適切な整備に向けた森林所有者への意向調査、森林境界明確化を実施

松くい虫防除による住環境保全対策事業【3,300万円】

防風・防砂や景観形成に重要な松林を対象に松くい虫防除対策を実施

林道長寿命化事業【544万円】

林道の橋梁について、定期点検、計画的修繕を実施

2. 豊かな森づくりと森林資源循環利用の推進

拡充 花粉発生源対策関連事業（2億4,158万円）



- ・花粉発生源対策事業（4,843万円）
- ・森林環境整備事業（3,077万円）
- ・地域産材利用促進事業（1億316万円）ほか

【森づくり推進課】

スギ・ヒノキ人工林の10年間で2割削減を目指して伐採を加速化するとともに、伐採した地域産材の利用拡大などの取組みを実施



快適で豊かな市民生活を支えている森林は市域面積の**3分の1**を占めており、そのうち、約**60%**がスギやヒノキなどの人工林となっている

伐

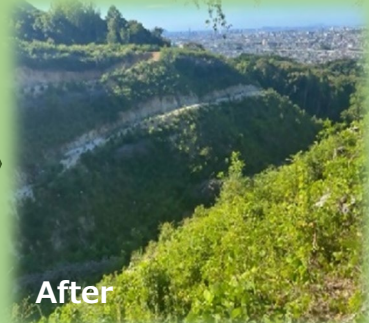
人工林の伐採を促進！

- 国、県、森林組合等と連携・協力して**伐採の加速化**に取り組む
- 令和6年度は、約**80ha**の伐採を目指す
- 伐採後は**クヌギ等広葉樹**を中心に再造林

広葉樹(クヌギ、ケヤキ等)
約5千本を再造林



Before



After

城南区東油山での伐採(主伐)事例（R2年度）

伐採対象となる31年生以上のスギ・ヒノキ人工林4,600haの約2割に相当

伐採木を活用

使う

地域産材の利用を拡大！

- アイランドシティで新設される**木造公民館**等へ地域産材を供給
- 木材利用の拡大に向け、**木材利用促進担当主査を新設**

市産材を活用した木造・木質化



(仮称)照葉はばたき公民館
(イメージ)



市産材活用事例
(西都北小 R5開校)

多面的機能を維持しつつ、花粉発生源対策として「伐って、使って、植える」森林資源の循環利用を一層促進！

3. 農水産物の消費拡大及びブランド化の推進

市内産農水産物の学校給食等での活用による消費拡大・地産地消を推進するとともに、食の安全・安心に向けて生産現場における安全管理の啓発や食育を推進する。
また、市内産農水産物の特性を活かし、ブランド化に向けて取り組む。

(1)消費拡大、地産地消の推進

農畜産物消費拡大推進事業 【228万円】

体験教室の開催や販売促進支援による市内産農畜産物の消費拡大の促進

新規

次代へつなぐ地産地消推進事業 【1億1,063万円】

農産物の安全・安心推進事業 【60万円】

福岡県GAP認証取得に取り組む農業者に対して、認証取得に必要な経費の一部を助成

(2)ブランド化の推進

食関連産業チャレンジ促進事業 【300万円】

食関連産業における新たなチャレンジ創出に向けた実証実験などを実施

「ふくおかさん家のうまかもん」つながるプロジェクト 【746万円】

ふくおかさん家のうまかもん（＝市内産農林水産物及びその加工食品等）の認知度向上や利用促進に向けて、認定店とともに情報発信等を実施

農産物ブランド創出・販路拡大事業 【990万円】

農産物の商品開発や販売促進などによるブランド創出及び国内外の販路拡大を支援

新規 アグリビジネスツアー事業 【896万円】

3. 農水産物の消費拡大及びブランド化の推進

新規 次代へつなぐ地産地消推進事業 (1億1,063万円)

【政策企画課】

児童・生徒が興味関心を持ち、記憶に残る市内産農水産物を、旬やストーリーを踏まえ、学校給食に提供することにより、市内産農水産物に対する理解や愛着を深め、将来にわたって持続可能な地産地消を推進

- 子どもに人気の市内産農水産物学校給食に提供
- 生産者による出前授業や、市内産農水産物のストーリー（特徴など）を伝える配布物や教材の活用

- 市内産農水産物の認知度向上
- 地元の食材に対する理解や愛着心を深める

中長期的視点で
持続可能な
地産地消の推進

博多あまおう

博多和牛

この前給食で食べた
〇〇、お家でも食べ
たい！

家庭で…

福岡市は美味しい
ものが沢山あって、
良いところだな♪

大人に
なつて…

福岡市内産

新規 アグリビジネスツアー事業 (896万円)

【政策企画課】

市内産農産物の消費拡大に向け、シェフやバイヤー向け生産地ビジネスツアー・商談会を実施

飲食店等へ 市内産農産物をPR

・市内産農産物の
個性的なエピソードや
魅力等を、飲食店等
のシェフやバイヤーに
PR
⇒ 飲食店による
市内農産物の魅力
の認知拡大

素敵な
エピソードを
広めたいな

生産地へのツアー・商談会

- ・市内産農産物に
興味を持ったシェフや
バイヤーを連れた
生産地ツアーを開催
- ・商談会を実施

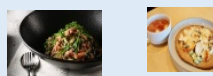


産地へGO



飲食店等での活用・販売

- ・飲食店等において、
市内産農産物を
活用



- ・様々な媒体で
積極的にPR



市内産農産物の
認知・消費拡大



4. 農山漁村地域の振興及び都市との交流促進

農山漁村地域の特性を活かした農林水産業の振興を図り、持続可能な農山漁村づくりに取り組む。
また、農業の重要性や魅力など認識の共有を図り、市民への「農」に関する情報発信の充実に努め、
農と都市との交流を促進する。

(1) 農山漁村地域の振興

農山漁村地域における農林水産業の振興事業【800万円】

農山漁村地域における新たな農林水産関連ビジネスの自走・定着に向けた支援を実施

(2) 都市との交流促進

市民農園拡大推進事業【160万円】

市内の農地を市民農園として開設する整備費の一部を助成

ふれあい施設の管理・運営、施設整備【4億4,245万円】

油山市民の森や油山牧場等のふれあい施設の改修工事等

(3) 農山漁村地域における快適な生活環境の確保

集落排水処理施設の管理・運営等【9,181万円】

排水処理施設の維持管理・機器更新、経営改善に向けた検討